令 和 7 年 度

大田市歳入歳出決算等審査意見書

大 田 市 監 査 委 員

監　第　３５　号
令和８年８月２０日

大田市長　　楫　野　弘　和　様

大田市監査委員　　岡　田　　稔

大田市監査委員　　塩　谷　裕　志

令和７年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【 目　　次 】

第 1．審査の対象 …… 1
第 2．審査の期間 …… 1
第 3．審査の方法 …… 1
第 4．審査の結果 …… 1
第 5．総括意見 …… 2
第 6．決算の概要 …… 8
1．決算規模 …… 8
2．決算収支 …… 9
3．財政状況 …… 10
4．市債の状況 …… 11
5．一般会計 …… 11
（1）歳　入 …… 12
（2）歳　出 …… 29
6．特別会計 …… 46
（1）国民健康保険事業 …… 47
（2）国民健康保険診療所事業 …… 48
（3）後期高齢者医療事業 …… 49
（4）介護保険事業 …… 51
（5）簡易給水施設事業 …… 52
（6）大田市駅周辺土地区画整理事業 …… 53
（7）生活排水処理事業 …… 54
（8）農業集落排水事業 …… 55
第 7．実質収支に関する調書 …… 56
第 8．財産に関する調書 …… 56
第 9．基金運用状況 …… 58
第 10．物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業
及び公共施設緊急補修・修繕対策事業一覧表 …… 59
（決算審査資料）
別表1　令和7年度歳入歳出決算総括表（総計・純計） …… 64
別表2　令和7年度各会計別決算額調 …… 66
別表3　令和7年度一般会計歳入財源別決算額調 …… 68
別表4　令和7年度一般会計款別歳出一覧表 …… 70
別表5　令和7年度一般会計決算（歳出）款別節別一覧表 …… 72
別表6　令和7年度特別会計各会計別歳入一覧表 …… 74
別表7　令和7年度特別会計各会計別歳出一覧表 …… 78
別表8　市債の状況 …… 82

（注）1．文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2．各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3．各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値が0又は該当数値はあるが単位未満のもの
「－」…… 該当数値のないもの

令和７年度大田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

第１．審査の対象

令和７年度大田市一般会計歳入歳出決算

同　　大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

同　　大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同　　大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算

同　　大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同　　一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

同　　実質収支に関する調書

同　　財産に関する調書

同　　基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である令和７年度とは、令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの期間である。

第２．審査の期間

令和８年７月２１日から令和８年８月２０日まで

第３．審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

第４．審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用況状は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されているものと認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

第５．総括意見

（１）決算の総括

（予算状況）

令和７年度は「第２次大田市総合計画（後期計画）」の３年目にあたり、計画に掲げられた主要施策や世界遺産登録20周年・石見銀山発見500年記念事業をはじめ、隣保館新築整備事業、おおだ子育てにかかる総合支援拠点施設整備事業、大田市駅前周辺東側土地区画整理事業など、本市の持続的発展に向けた大型のプロジェクト事業、さらには長引く物価高に対応するため、影響が大きい子育て世帯や福祉事業者を中心に経済的負担を軽減するための各種施策に重点的に取り組むこととして、一般会計の当初予算額は25,980,000千円と、前年度に比べ1,830,000千円(7.6%)増の予算が編成された。

また、年度中においても、物価高騰に適切に対応するための各種支援策や現年発生災害に係る復旧事業、さらには、公共施設総合管理基金等への新規積立など計７回にわたる補正予算が組まれ、繰越事業費等の財源額を含めた最終予算額は27,998,477千円で前年度と比べ1,496,851千円(5.6%)の増となった。

特別会計については、それぞれ必要な予算措置がとられ、繰越事業費の財源額を含めた最終予算額は13,598,948千円で前年度と比べ231,327千円(1.7%)の減となっている。

この結果、一般会計と特別会計６会計を合わせた最終予算額は41,597,425千円で、前年度と比べ1,265,524千円(3.1%)の増となった。

（決算状況）

令和７年度の一般会計の決算総額は歳入が25,606,799千円、歳出が25,297,478千円、歳入歳出差引額が309,321千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源178,725千円を差し引いた実質収支額は130,596千円となった。さらに前年度の実質収支額418,440千円を差し引いた単年度収支額は、287,844千円の赤字となり、財政調整基金積立金210,000千円を加え、財政調整基金取崩額がなかったことから、実質単年度収支額は77,844千円の赤字となった。

特別会計（６会計）の決算総額は、歳入が12,618,785千円、歳出が12,285,685千円、歳入歳出差引額が333,100千円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,081千円を差し引いた実質収支額は330,019千円となった。さらに、前年度の実質収支額242,547千円を差し引いた単年度収支額は87,472千円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は9,628千円の黒字となった。

（歳入状況）

一般会計の歳入については、予算現額27,998,477千円に対して、調定額が26,458,396千円で前年度と比べ409,046千円(1.6%)の増、収入済額が25,606,799千円で前年度と比べ127,866千円(0.5%)の増、不納欠損額が16,520千円で前年度と比べ39,261千円(70.4%)の減、収入未済額が835,078千円で前年度と比べ

320,440 千円(62.3%)増の決算となっており、予算現額で収入済額を割った収入率は 91.5%で前年度と比べ 4.6 ポイントの減、また調定額で割った収納率は 96.8 %で 1.0 ポイントの減となっている。

(市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が 3,923,511 千円で前年度と比べ 174,200 千円(4.6%)の増となっている。増となった主な要因は、市民税で法人市民税が 23,301 千円、市たばこ税が 4,193 千円それぞれ減となったものの、市民税で個人市民税が定額減税の終了に伴い 168,795 千円、固定資産税で新増築家屋の増や設備投資の増等により 31,628 千円それぞれ増となったことなどによる。

次に、収納状況では、現年課税分は前年度と同率の 99.1%、滞納分は 16.7%と前年度と比べ 0.3 ポイントの減となっている。現年分と滞納分を合わせた収入率は、96.8%で前年度と同率である。

収入決算額は 3,905,839 千円で、前年度と比べ 171,659 千円(4.6%)の増となっており、不納欠損額は 15,033 千円で、前年度と比べ 1,184 千円(8.5%)の増であった。なお、不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされていた。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は、114,791 千円で、前年度と比べ 3,227 千円(2.9%)の増となっている。収納対策として、現年度分を重点的に実施するとともに、キャッシュレス決済やコンビニ収納サービスの利用促進を図るなど、新規未納者の発生抑制に努めていたものの個人市民税の未収金が対前年 4,802 千円の増となっている。

(自主財源等の状況)

自主財源の状況については、定額減税の終了に伴い市税などが増加したものの、減債基金などの取崩しによる繰入金などが減少したことから、前年度と比べ 511,508 千円(7.9%)減の 5,953,858 千円となっている。

一方、依存財源については、定額減税に係る減収補填の終了などで地方特例交付金が大きく減少したものの、過去に借入を行った過疎対策事業債の償還が本格化したことによる公債費分の増などにより、地方交付税が大幅に増額となったこと、また県支出金や市債が増加したことなどから、前年度と比べ 639,374 千円(3.4%)増の 19,652,941 千円となっている。

自主財源比率は 23.3%と前年度の 25.4%と比べ 2.1 ポイント低くなり、依存財源比率については 76.7%と前年度より 2.1 ポイント高くなったことから、引き続き自主財源の乏しい状態が続いているといえる。

(歳出状況)

一般会計の歳出については、支出済額が 25,297,478 千円で前年度と比べ 324,241 千円(1.3%)の増となっており、執行率は 90.4%で前年度と比べ 3.8 ポイント低くなっている。翌年度への繰越額は、1,833,103 千円と前年度と比べ 1,302,419 千円

(245.4%)の増となっている。

また、不用額については、867,896千円と前年度と比べ129,809千円(13.0 %)の減で、予算現額に対する割合は、3.1%となっているが、翌年度への繰越財源にもなることから概ね妥当な状況といえる。

(特別会計の状況)

特別会計（6会計）の決算総額は、歳入が12,618,785千円、歳出が12,285,685千円、歳入歳出差引額が333,100千円で、翌年度へ繰越すべき財源3,081千円を差し引いた実質収支額は、330,019千円の黒字となっている。さらに前年度の実質収支額242,547千円を差し引いた単年度収支額は87,472千円の黒字となっている。

予算現額に対する収入率は92.8%で、調定額は前年度と比べ449,495千円(3.4%)減の12,924,562千円で、収入未済額は9,469千円(3.1%)減の296,237千円となっている。減となった主な要因は、大田市駅前周辺東側土地区画整理事業において公共施設管理者負担金や財産収入の未収入額が増となったものの、国県支出金の未収入額が減となったことによるものである。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の主たる財源である保険料や一般返納金において不納欠損処分が行われており、総額は9,541千円で前年度と比べ1,236千円(14.9%)の増となっている。

不納欠損処分については、法令等に基づいて適正になされていたが、市民負担の公平性及び事業運営の健全化の確保を図るためにも、未収金の早期回収に努められたい。

歳出予算の執行率は 90.3%、不用額は 813,136 千円で、前年度の6会計と比べ369,225 千円(83.2%)の増となっている。増となった要因は、国民健康保険事業及び介護保険事業で保険給付費の不用額が大きく増加したことによる。

(市債の状況)

市債の状況を見ると、一般会計における当該年度の市債発行額は前年度と比べ67,800 千円(3.9%)増の 1,801,500 千円で、当年度末の市債残高は前年度と比べ1,065,258 千円(3.7%)減の 27,543,952 千円となっている。市債残高が減となった主な要因は、隣保館新築整備事業、消防車両等更新整備事業、大田葬斎場長寿命化改修事業などハード分の過疎対策事業債などの市債発行が増加したものの、当年度の元金償還額が市債の発行額を上回ったことによるものである。

また、特別会計（6会計）における当年度末の市債残高は前年度と比べ667,309千円(32.8%)増の2,703,409千円となっているが、これは大田市駅周辺土地区画整理事業における市債発行によるものである。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ397,950千円(1.3 %)減の30,247,360千円となっている。

（基金の状況）

基金の状況については、年度末現在高が7,472,724千円と前年度と比べ464,931千円(6.6%)増加している。

財政調整基金及び減債基金の年度末現在高は 2,783,180 千円で、前年度と比べ194,205 千円(7.5%)増加しており、その他特定目的基金の年度末現在高は2,820,959千円で、合併振興基金、仁摩サンドミュージアム管理基金などが取崩されたものの、森林環境整備基金や公共施設総合管理基金、スポーツ振興基金などの積立がなされたことにより、前年度と比べ246,681円(9.6%)増加している。

また、定額運用基金の土地開発基金の年度末現在高は1,244,301千円で、取崩しにより前年度と比べ83,595千円(6.3%)の減となっており、特別会計管理基金の年度末現在高は625,616千円で、国民健康保険事業基金や国民健康保険診療所管理基金で取崩しがあったものの、国民健康保険事業基金や介護給付費準備基金へ新たな積立がなされたことから、前年度と比べ108,972千円(21.1%)増となっている。

（財政状況）

財政状況については、財政基盤の強さを示す財政力指数（３か年平均）が前年度の0.306から0.003ポイント下がり0.303となった。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、91.6%と、前年度の 94.9%から3.3ポイント下がった。その要因としては、前年度と比べ経常的な一般財源等の収入の増加額が支出の増加額より大きかったことによるもので、分子となる歳出において、扶助費や公債費等が増となったものの、分母となる収入において、定額減税の終了により市税が増となったこと、また、過疎対策事業債の償還が本格化したことなどにより公債費が増となり、普通交付税が大きく増となったことが影響している。

次に、実質公債費比率は単年度が8.5%と前年度から0.6ポイント下がり、３か年平均も前年度より0.7ポイント低い9.2%となっており、早期健全化基準25.0%、並びに市債発行の許可が不要となる基準の18.0%未満となっている。下がった要因としては、分子部分において普通会計が負担する元利償還金等から特定財源等を差し引いた数値が減となったこと、また分母部分において、普通交付税の大幅な増により標準財政規模が増となったことなどによる。

次に、将来負担比率は99.0%で、病院事業や下水道事業、大田市駅周辺土地区画整理事業会計の地方債の償還元金に充てる普通会計からの繰入見込額が大きく増となったことなどから、前年度より 15.1 ポイント上がったが、早期健全化基準350.0%以下となっている。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

（２）むすび

令和７年度決算は、公共施設のＬＥＤ化事業や公共施設再編事業などが終了したことなどにより、普通建設事業費や災害復旧事業費が減少する一方で、住民情報システムの標準化やガバメントクラウドへの移行に伴う経費（物件費）や可燃ごみの共同処理施設運営費（補助費）の増、さらには、過疎対策事業債の償還が本格化（公債費）したことや、公共施設総合管理基金への新規積立（積立金）などの経費が増加したことなどにより、決算規模は、前年度に比べ拡大している。

決算の特徴としては、将来世代の負担となる市債残高が、特別会計を含めた全体で約4.0億円減少し、市の貯金に相当する財政調整基金残高は、出納整理期間後の５月末現在では約2.1億円増加している状況となっている。さらに、計画的な公共施設の保全、更新等のための公共施設総合管理基金や介護保険事業の財政均衡のための介護給付費準備基金への積立てといった、今後の財政運営の課題に対応するための財政健全化の措置も講じている。

しかしながら、今後も防災・減災対策や市庁舎建設等大型建設事業等への取り組みにより、市債の借入が見込まれることから、これまで以上に市債残高の縮減に留意していく必要がある。併せて、財政調整基金は、大規模な自然災害などの不測の事態や社会経済情勢の急激な変化への対応など、財政の健全性を維持するための重要な役割を果たすことから、引き続き効率的かつ効果的な活用に努めていく必要がある。

当年度の決算では、一般会計の市債残高は減少しているものの、普通会計からの繰入見込額は増加しており、将来負担比率も上昇傾向にある。さらに、社会経済情勢が大きく変化してきており、今後の市税収入など先行きの見通しも立てにくい状況にあり、安定した財政運営を進めていくためには、引き続き財政負担の軽減に繋がる地方交付税措置のある市債や、国・県補助金などの積極的な活用が必要となる。

次に、不納欠損は、一般会計では減少し、特別会計では増加している。また、収入未済額については、一般会計では増加しているものの、国民健康保険事業などの特別会計は減少していることから、財源確保の面に加え、市民負担の公平性の確保を図り、行政への信頼を高めるという観点から、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

本市は、今後、少子高齢化・人口減少の進展による生産年齢人口の減少など、市税収入の増加が見込めない中、近年、全国で頻発している自然災害から市民の安全を守るための防災・減災対策、公共施設の整備・安全対策等に伴う財源や市債の縮減に向けた対応などが求められている。

こうした課題に対応するため、「第２次大田市総合計画・後期計画」に基づき、「第２期大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などに取組んできたところであるが、令和８年度をもって計画期間の終了を迎えることから、次期計画策定においては、人口減少や少子高齢化が避けられない本市の現状を踏まえ、デジタルの力も活用しながらこれまでの取り組みを継承・発展させていくことが重要である。そのためにも、経済性・効率性・有効性を念頭に行財政改革への更なる取組を推進し、また、

市債残高の縮減や基金の確保など全庁を挙げて一層の努力を期待するものである。

最後に、市民ニーズの多様化と少子高齢化に伴い行政への期待が増加する中において、不適切な事務処理が重ねて発生したことを受け、職員一人ひとりが公務員としての役割及び責務を常に認識し、業務のやりがいとモチベーションが保持できる組織風土と職場環境となるよう改善を期待するものである。

第６．決算の概要

１．決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金　額	執行率	金　額	執行率	
一般会計	27,998,477	25,606,799	91.5	25,297,478	90.4	309,321
特別会計	13,598,948	12,618,785	92.8	12,285,685	90.3	333,100
計	41,597,425	38,225,584	91.9	37,583,163	90.3	642,421

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	歳　入			歳　出			歳入歳出差引額(純計)
	決算額	重複額	純　計	決算額	重複額	純　計	
一般会計	25,606,799	0	25,606,799	25,297,478	2,149,617	23,147,861	2,458,938
特別会計	12,618,785	2,149,617	10,469,168	12,285,685	0	12,285,685	△ 1,816,517
計	38,225,584	2,149,617	36,075,967	37,583,163	2,149,617	35,433,546	642,421

一般会計及び特別会計の予算現額41,597,425千円に対する決算額は、

歳　　入　　38,225,584千円（収入率91.9％）

歳　　出　　37,583,163千円（執行率90.3％）

歳入歳出差引額　　642,421千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額2,149,617千円を差し引いた純計決算額は歳入 36,075,967 千円、歳出 35,433,546 千円であり、一般会計では2,458,938千円の黒字決算となっているが、特別会計では1,816,517千円の赤字決算となっている。

2．決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分		形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A－B)
			継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一般会計		309,321	4,163	174,562	0	130,596
特別会計	国民健康保険事業	43,720	0	0	0	43,720
	国民健康保険診療所事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	13,765	0	0	0	13,765
	介護保険事業	272,534	0	0	0	272,534
	簡易給水施設事業	0	0	0	0	0
	大田市駅周辺土地区画整理事業	3,081	3,081	0	0	0
	小計	333,100	3,081	0	0	330,019
合計		642,421	7,243	174,562	0	460,616

（単位：千円）

区分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支額 (A)－(B)＝(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)－(D)
一般会計	309,321	178,725	130,596	418,440	△ 287,844
特別会計	333,100	3,081	330,019	242,547	87,472
計	642,421	181,805	460,616	660,987	△ 200,372

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）は 309,321 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 178,725 千円を差し引いた実質収支額は 130,596 千円の黒字となっている。前年度実質収支額は 418,440 千円の黒字だが、これを差し引いた単年度収支額は 287,844 千円の赤字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 333,100 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,081 千円を差し引いた実質収支額は 330,019 千円の黒字となっている。前年度の実質収支額が 242,547 千円の黒字で、これを差し引いた単年度収支額も 87,472 千円の黒字となっている。

３．財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と簡易給水施設事業特別会計、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額）した会計のことである。

区分＼年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
基準財政収入額(A)	千円 3,432,751	千円 3,645,709	千円 3,773,631	千円 3,816,631	千円 3,819,147
基準財政需要額(B)	千円 12,364,080	千円 12,084,734	千円 12,165,590	千円 12,506,770	千円 12,970,889
財政力指数（A／B） （３カ年平均値）	0.285	0.291	0.296	0.306	0.303
経常収支比率	% 90.6	% 96.0	% 96.2	% 94.9	% 91.6
公債費比率	% 7.2	% 7.2	% 6.9	% 5.5	% 5.2
実質公債費比率 （３カ年平均値）	% 12.1	% 11.1	% 10.8	% 9.9	% 9.2

（参　考）

区分＼年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
標準財政規模	千円 13,687,307	千円 13,123,947	千円 13,141,288	千円 13,463,808	千円 13,886,993
経常 一般財源等の額	14,362,500	13,558,232	13,450,903	13,808,934	14,357,340
経常経費充当 一般財源等の額	13,005,661	13,018,371	12,935,907	13,102,238	13,148,771

※標準財政規模及び経常一般財源等の額は臨時財政対策債を加えた額である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が１に近いほど財政力が強いとされている。令和７年度の数値は0.303である。経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。令和７年度の数値は91.6%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。令和７年度の数値は5.2%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金等も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。令和７年度の数値は9.2%である。

4．市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和7年度末 現在高 (A＋B－C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一般会計	28,609,210	1,801,500	2,866,759	127,341	27,543,952
特別会計	2,036,100	678,700	11,391	16,218	2,703,409
計	30,645,310	2,480,200	2,878,150	143,559	30,247,360

令和７年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 30,247,360 千円である。当年度中の市債発行額は 2,480,200 千円、元金償還額は 2,878,150 千円、利子支払額は 143,559 千円である。

5．一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金　額	収入率	金　額	執行率	
R3年度	30,164,983	28,907,516	95.8	27,924,036	92.6	983,480
R4年度	26,836,753	25,686,824	95.7	25,017,004	93.2	669,820
R5年度	26,210,469	25,128,431	95.9	24,557,342	93.7	571,090
R6年度	26,501,626	25,478,932	96.1	24,973,237	94.2	505,696
R7年度	27,998,477	25,606,799	91.5	25,297,478	90.4	309,321
増減額 (R7-R6)	1,496,851	127,866	－	324,241	－	△ 196,374
増減率	5.6	0.5	－	1.3	－	－

一般会計の決算額は、予算現額 27,998,477 千円に対し、歳入決算額 25,606,799 千円（収入率 91.5％）、歳出決算額 25,297,478 千円（執行率 90.4％）、歳入歳出差引額は 309,321 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 127,866 千円（0.5％）、歳出決算額で 324,241 千円（1.3％）増加している。

（1）歳　入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	30,164,983	29,834,705	28,907,516	17,820	909,368	95.8	96.9
R4年度	26,836,753	26,425,450	25,686,824	20,274	718,352	95.7	97.2
R5年度	26,210,469	25,804,109	25,128,431	22,666	653,011	95.9	97.4
R6年度	26,501,626	26,049,350	25,478,932	55,780	514,638	96.1	97.8
R7年度	27,998,477	26,458,396	25,606,799	16,520	835,078	91.5	96.8
増減額（R7-R6）	1,496,851	409,046	127,866	△ 39,261	320,440	－	－
増減率	5.6	1.6	0.5	△ 70.4	62.3	－	－

予算現額27,998,477千円に対し、調定額26,458,396千円、決算額25,606,799千円（予算比91.5％、調定比96.8％）、不納欠損額16,520千円、収入未済額835,078千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で1,496,851千円（5.6％）、調定額で409,046千円（1.6％）、決算額で127,866千円（0.5％）増加している。

②款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款別＼年度	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額	増減額	R7年度 増減率	R7年度 構成比
市税	3,756,828	3,815,921	3,822,784	3,734,180	3,905,839	171,660	4.6	15.3
地方譲与税	246,651	253,369	255,657	270,470	275,624	5,154	1.9	1.1
利子割交付金	4,099	2,649	2,806	2,936	7,658	4,722	160.8	0.0
配当割交付金	15,489	13,047	15,074	23,154	22,046	△ 1,108	△ 4.8	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,329	9,632	15,766	28,950	32,109	3,159	10.9	0.1
法人事業税交付金	39,473	56,626	70,898	73,303	69,398	△ 3,905	△ 5.3	0.3
地方消費税交付金	789,880	799,728	786,444	802,306	866,422	64,116	8.0	3.4
環境性能割交付金	10,423	12,192	14,417	16,180	14,616	△ 1,564	△ 9.7	0.1
自動車取得税交付金	－	－	1,263	－	－	－	－	－
地方特例交付金	63,051	28,377	29,204	155,282	24,114	△ 131,168	△ 84.5	0.1
地方交付税	10,320,953	9,891,868	9,908,720	10,274,429	10,789,580	515,151	5.0	42.1
交通安全対策特別交付金	2,771	2,975	2,543	2,160	2,039	△ 121	△ 5.6	0.0
分担金及び負担金	90,119	84,741	119,203	110,885	101,116	△ 9,769	△ 8.8	0.4
使用料及び手数料	242,123	256,398	226,287	245,929	230,468	△ 15,460	△ 6.3	0.9
国庫支出金	5,032,283	4,412,066	4,063,613	3,687,239	3,580,884	△ 106,355	△ 2.9	14.0
県支出金	2,282,307	1,959,866	2,005,575	1,943,458	2,166,951	223,493	11.5	8.5
財産収入	126,617	115,061	96,483	94,984	106,947	11,962	12.6	0.4
寄附金	153,705	183,235	212,759	195,403	176,199	△ 19,204	△ 9.8	0.7
繰入金	791,262	568,007	932,426	1,027,711	536,902	△ 490,809	△ 47.8	2.1
繰越金	586,454	983,480	669,820	571,090	505,696	△ 65,394	△ 11.5	2.0
諸収入	343,000	332,386	372,089	485,184	390,691	△ 94,493	△ 19.5	1.5
市債	3,995,700	1,905,200	1,504,600	1,733,700	1,801,500	67,800	3.9	7.0
計	28,907,516	25,686,824	25,128,431	25,478,932	25,606,799	127,866	0.5	100.0

※自動車取得税交付金は令和元年10月1日の税制改正により廃止された税目である。令和5年度に、令和元年9月以前に課税したものについて過小課税が判明したため、追加課税がなされている。

歳入決算額は25,606,799千円であり、前年度と比較すると127,866千円増加している。

増加した主なものを款別にみると、地方交付税515,151千円（5.0%）、県支出金223,493千円（11.5%）、市税171,660千円（4.6%）等である。

一方、減少した主なものは、繰入金490,809千円（47.8%）、地方特例交付金131,168千円（84.5%）、国庫支出金106,355千円（2.9%）等である。

③款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区　　分	調　定　額	決　算　額	調定比	不納欠損額	収入未済額
市　　税	4,035,664	3,905,839	96.8	15,033	114,791
地方譲与税	275,624	275,624	100.0	0	0
利子割交付金	7,658	7,658	100.0	0	0
配当割交付金	22,046	22,046	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	32,109	32,109	100.0	0	0
法人事業税交付金	69,398	69,398	100.0	0	0
地方消費税交付金	866,422	866,422	100.0	0	0
環境性能割交付金	14,616	14,616	100.0	0	0
地方特例交付金	24,114	24,114	100.0	0	0
地方交付税	10,789,580	10,789,580	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	2,039	2,039	100.0	0	0
分担金及び負担金	119,366	101,116	84.7	41	18,209
使用料及び手数料	237,192	230,468	97.2	383	6,341
国庫支出金	3,976,329	3,580,884	90.1	0	395,445
県支出金	2,390,776	2,166,951	90.6	0	223,825
財産収入	107,543	106,947	99.4	597	0
寄附金	176,199	176,199	100.0	0	0
繰入金	536,902	536,902	100.0	0	0
繰越金	505,696	505,696	100.0	0	0
諸収入	467,623	390,691	83.5	465	76,466
市　　債	1,801,500	1,801,500	100.0	0	0
計	26,458,396	25,606,799	96.8	16,520	835,078

歳入の調定額は26,458,396千円、決算額は25,606,799千円で、調定額に対する割合は96.8%である。

不納欠損額は、16,520千円で、主なものは市税15,033千円である。

収入未済額は、835,078千円で、国庫支出金395,445千円、県支出金223,825千円、市税114,791千円等である。

④自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分／年度	自主財源		依存財源		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
R3年度	6,090,107	21.1	22,817,409	78.9	28,907,516	100.0
R4年度	6,339,229	24.7	19,347,595	75.3	25,686,824	100.0
R5年度	6,451,851	25.7	18,676,581	74.3	25,128,431	100.0
R6年度	6,465,366	25.4	19,013,567	74.6	25,478,932	100.0
R7年度	5,953,858	23.3	19,652,941	76.7	25,606,799	100.0
増減額（R7-R6）	△ 511,508	－	639,374	－	127,866	－

歳入決算額のうち、自主財源は5,953,858千円、依存財源は19,652,941千円で、自主財源の占める割合は23.3％である。

⑤款別歳入の状況

第1款　市　税

決算額は3,905,839千円で、歳入決算総額に占める割合は15.3％であり、収入率は96.8％である。不納欠損額は15,033千円、収入未済額は114,791千円である。決算額を前年度と比較すると171,660千円（4.6％）の増加となっている。

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	3,718,797	3,876,491	3,756,828	17,123	102,540	96.9	13.0
R4年度	3,800,939	3,938,785	3,815,921	15,723	107,141	96.9	14.9
R5年度	3,796,500	3,950,791	3,822,784	17,893	110,114	96.8	15.2
R6年度	3,718,001	3,859,593	3,734,180	13,849	111,565	96.8	14.7
R7年度	3,894,511	4,035,664	3,905,839	15,033	114,791	96.8	15.3
増減額（R7-R6）	176,510	176,071	171,660	1,184	3,227	－	－
増減率	4.7	4.6	4.6	8.6	2.9	－	－

税目別の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市民税	1,659,319	1,701,145	1,660,727	2,293	38,124	100.1	97.6
固定資産税	1,835,762	1,925,411	1,842,814	11,885	70,713	100.4	95.7
軽自動車税	146,351	151,218	147,182	462	3,574	100.6	97.3
市たばこ税	187,098	189,116	189,116	0	0	101.1	100.0
鉱産税	403	157	157	0	0	38.9	100.0
入湯税	5,100	5,081	5,081	0	0	99.6	100.0
都市計画税	60,478	63,536	60,763	394	2,380	100.5	95.6
計	3,894,511	4,035,664	3,905,839	15,033	114,791	100.3	96.8

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	3,923,511	3,887,160	961	35,390	99.1
滞納繰越分	112,153	18,680	14,072	79,401	16.7
計	4,035,664	3,905,839	15,033	114,791	96.8

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

（単位：人、千円）

区　分		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項		計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	個人	11	598	11	408	35	1,159	51	2,166
	法人	0	0	0	0	2	128	2	128
固定資産税		39	4,448	14	664	154	7,167	188	12,278
軽自動車税		6	168	1	22	23	272	30	462
計		56	5,214	26	1,093	214	8,726	234	15,033

※計欄の人数は、実人数としているため、内訳の合計とは一致しない。

注）固定資産税に都市計画税を含む。

・地方税法第１５条の７第４項 …… 執行停止後満３ヶ年を経過したもの
・同　法　第１５条の７第５項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
・同　法　第１８条第１項 …… 法定納期限後満５ヶ年を経過したもの

第２款　地方譲与税

決算額は275,624千円で、歳入決算総額に占める割合は1.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると5,154千円（1.9%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	236,000	246,651	246,651	0	0	100.0	0.9
R4年度	253,000	253,369	253,369	0	0	100.0	1.0
R5年度	257,500	255,657	255,657	0	0	100.0	1.0
R6年度	282,534	270,470	270,470	0	0	100.0	1.1
R7年度	269,534	275,624	275,624	0	0	100.0	1.1
増減額（R7-R6）	△ 13,000	5,154	5,154	0	0	—	—
増減率	△ 4.6	1.9	1.9	—	—	—	—

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税161,930千円、森林環境譲与税64,959千円、地方揮発油譲与税48,735千円である。

第３款　利子割交付金

決算額は7,658千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると4,722千円（160.8%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	4,000	4,099	4,099	0	0	100.0	0.0
R4年度	4,000	2,649	2,649	0	0	100.0	0.0
R5年度	2,500	2,806	2,806	0	0	100.0	0.0
R6年度	2,700	2,936	2,936	0	0	100.0	0.0
R7年度	7,000	7,658	7,658	0	0	100.0	0.0
増減額（R7-R6）	4,300	4,722	4,722	0	0	—	—
増減率	159.3	160.8	160.8	—	—	—	—

第４款　配当割交付金

決算額は 22,046 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 1,108 千円（4.8%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	10,000	15,489	15,489	0	0	100.0	0.1
R4年度	15,000	13,047	13,047	0	0	100.0	0.1
R5年度	13,500	15,074	15,074	0	0	100.0	0.1
R6年度	16,000	23,154	23,154	0	0	100.0	0.1
R7年度	24,000	22,046	22,046	0	0	100.0	0.1
増減額（R7-R6）	8,000	△ 1,108	△ 1,108	0	0	—	—
増減率	50.0	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—	—

第５款　株式等譲渡所得割交付金

決算額は32,109 千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると 3,159 千円（10.9%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	14,000	14,329	14,329	0	0	100.0	0.0
R4年度	9,000	9,632	9,632	0	0	100.0	0.0
R5年度	15,000	15,766	15,766	0	0	100.0	0.1
R6年度	25,000	28,950	28,950	0	0	100.0	0.1
R7年度	30,000	32,109	32,109	0	0	100.0	0.1
増減額（R7-R6）	5,000	3,159	3,159	0	0	—	—
増減率	20.0	10.9	10.9	—	—	—	—

第６款　法人事業税交付金

決算額は 69,398 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.3%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 3,905 千円（5.3%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	36,000	39,473	39,473	0	0	100.0	0.1
R4年度	54,000	56,626	56,626	0	0	100.0	0.2
R5年度	66,000	70,898	70,898	0	0	100.0	0.3
R6年度	71,000	73,303	73,303	0	0	100.0	0.3
R7年度	70,000	69,398	69,398	0	0	100.0	0.3
増減額（R7-R6）	△ 1,000	△ 3,905	△ 3,905	0	0	—	—
増減率	△ 1.4	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—	—

第７款　地方消費税交付金

決算額は 866,422 千円で、歳入決算総額に占める割合は 3.4%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 64,116 千円（8.0%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	770,000	789,880	789,880	0	0	100.0	2.7
R4年度	790,000	799,728	799,728	0	0	100.0	3.1
R5年度	775,000	786,444	786,444	0	0	100.0	3.1
R6年度	783,000	802,306	802,306	0	0	100.0	3.1
R7年度	866,422	866,422	866,422	0	0	100.0	3.4
増減額（R7-R6）	83,422	64,116	64,116	0	0	—	—
増減率	10.7	8.0	8.0	—	—	—	—

第８款　環境性能割交付金

決算額は14,616千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,564千円（9.7%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	12,000	10,423	10,423	0	0	100.0	0.0
R4年度	12,000	12,192	12,192	0	0	100.0	0.0
R5年度	14,000	14,417	14,417	0	0	100.0	0.1
R6年度	16,000	16,180	16,180	0	0	100.0	0.1
R7年度	17,000	14,616	14,616	0	0	100.0	0.1
増減額（R7-R6）	1,000	△ 1,564	△ 1,564	0	0	—	—
増減率	6.3	△ 9.7	△ 9.7	—	—	—	—

第９款　地方特例交付金

決算額は24,114千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると131,168千円（84.5%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	63,790	63,051	63,051	0	0	100.0	0.2
R4年度	22,000	28,377	28,377	0	0	100.0	0.1
R5年度	24,000	29,204	29,204	0	0	100.0	0.1
R6年度	150,768	155,282	155,282	0	0	100.0	0.6
R7年度	23,000	24,114	24,114	0	0	100.0	0.1
増減額（R7-R6）	△ 127,768	△ 131,168	△ 131,168	0	0	—	—
増減率	△ 84.7	△ 84.5	△ 84.5	—	—	—	—

第１０款　地方交付税

決算額は 10,789,580 千円で、歳入決算総額に占める割合は 42.1%であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 515,151 千円 (5.0%) の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	10,031,329	10,320,953	10,320,953	0	0	100.0	35.7
R4年度	9,552,649	9,891,868	9,891,868	0	0	100.0	38.5
R5年度	9,543,452	9,908,720	9,908,720	0	0	100.0	39.4
R6年度	9,940,139	10,274,429	10,274,429	0	0	100.0	40.3
R7年度	10,651,742	10,789,580	10,789,580	0	0	100.0	42.1
増減額 (R7-R6)	711,603	515,151	515,151	0	0	—	—
増減率	7.2	5.0	5.0	—	—	—	—

地方交付税の内訳は、普通交付税 9,151,742 千円、特別交付税 1,637,838 千円である。

第１１款　交通安全対策特別交付金

決算額は 2,039 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満であり、収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 121 千円 (5.6%) の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	2,700	2,771	2,771	0	0	100.0	0.0
R4年度	2,532	2,975	2,975	0	0	100.0	0.0
R5年度	2,508	2,543	2,543	0	0	100.0	0.0
R6年度	2,508	2,160	2,160	0	0	100.0	0.0
R7年度	2,543	2,039	2,039	0	0	100.0	0.0
増減額 (R7-R6)	35	△ 121	△ 121	0	0	—	—
増減率	1.4	△ 5.6	△ 5.6	—	—	—	—

第１２款　分担金及び負担金

決算額は101,116千円で歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、収入率は84.7%である。決算額を前年度と比較すると9,769千円（8.8%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	93,670	110,840	90,119	124	20,597	81.3	0.3
R4年度	114,343	126,826	84,741	309	41,776	66.8	0.3
R5年度	135,746	149,288	119,203	4,773	25,312	79.8	0.5
R6年度	120,545	126,969	110,885	141	15,943	87.3	0.4
R7年度	108,635	119,366	101,116	41	18,209	84.7	0.4
増減額(R7-R6)	△ 11,910	△ 7,603	△ 9,769	△ 100	2,266	－	－
増減率	△ 9.9	△ 6.0	△ 8.8	△ 70.9	14.2	－	－

主なものは、老人保護施設入所負担金34,215千円、私立保育所保育料33,729千円、団体営農業農村整備事業地元負担金20,117千円等である。

不納欠損額は41千円で、私立保育所保育料である。

収入未済額は18,209千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金10,025千円、老人保護施設入所負担金871千円、私立保育所保育料387千円等である。

第１３款　使用料及び手数料

決算額は230,468千円で歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、収入率は97.2%である。決算額を前年度と比較すると15,460千円（6.3%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	246,156	253,698	242,123	0	11,576	95.4	0.8
R4年度	246,931	266,921	256,398	2,986	7,537	96.1	1.0
R5年度	227,101	233,294	226,287	1	7,006	97.0	0.9
R6年度	235,049	252,697	245,929	0	6,768	97.3	1.0
R7年度	252,040	237,192	230,468	383	6,341	97.2	0.9
増減額(R7-R6)	16,991	△ 15,505	△ 15,460	383	△ 428	－	－
増減率	7.2	△ 6.1	△ 6.3	皆増	△ 6.3	－	－

主なものは、一般廃棄物処理手数料 51,579 千円、市営住宅使用料 35,589 千円、可燃性一般廃棄物処理手数料 20,605 千円、し尿処理手数料 15,493 千円等である。

不納欠損額は 383 千円で、公立保育所使用料である。

収入未済額は 6,341 千円で、主に市営住宅使用料 6,244 千円等である。

第１４款　国庫支出金

決算額は 3,580,884 千円で歳入決算総額に占める割合は 14.0%であり、収入率は 90.1%である。決算額を前年度と比較すると 106,355 千円(2.9%)の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	5,692,372	5,572,254	5,032,283	0	539,971	90.3	17.4
R4年度	4,830,663	4,728,208	4,412,066	0	316,142	93.3	17.2
R5年度	4,454,854	4,420,125	4,063,613	0	356,512	91.9	16.2
R6年度	3,937,745	3,890,173	3,687,239	0	202,934	94.8	14.5
R7年度	4,044,326	3,976,329	3,580,884	0	395,445	90.1	14.0
増減額(R7-R6)	106,581	86,156	△ 106,355	0	192,511	－	－
増減率	2.7	2.2	△ 2.9	－	94.9	－	－

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 602,243 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 579,533 千円、児童手当負担金 450,217 千円、生活保護費負担金 346,050 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 305,327 千円等である。

収入未済額は 395,445 千円で、主に大田市駅東側まちづくり事業補助金 144,380 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 112,255 千円、現年土木災害復旧事業負担金 41,780 千円等、いずれも繰越事業に係るものである。

第１５款　県支出金

決算額は 2,166,951 千円で歳入決算総額に占める割合は 8.5%であり、収入率は 90.6%である。決算額を前年度と比較すると 223,493 千円（11.5%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	2,608,912	2,412,136	2,282,307	0	129,829	94.6	7.9
R4年度	2,152,592	2,093,079	1,959,866	0	133,213	93.6	7.6
R5年度	2,068,913	2,044,802	2,005,575	0	39,227	98.1	8.0
R6年度	2,084,525	2,045,960	1,943,458	0	102,502	95.0	7.6
R7年度	2,457,324	2,390,776	2,166,951	0	223,825	90.6	8.5
増減額（R7-R6）	372,799	344,816	223,493	0	121,323	—	—
増減率	17.9	16.9	11.5	—	118.4	—	—

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金 301,121 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 249,625 千円、保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）135,817 千円、農業農村整備事業補助金 116,966 千円等である。

収入未済額は 223,825 千円で、主に現年耕地災害復旧事業補助金 146,552 千円、隣保館整備費補助金 38,408 千円、農業農村整備事業補助金 26,550 千円等、いずれも繰越事業に係るものである。

第１６款　財産収入

決算額は106,947千円で歳入決算総額に占める割合は0.4%であり、収入率は99.4%である。決算額を前年度と比較すると11,962千円（12.6%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	133,569	127,269	126,617	0	652	99.5	0.4
R4年度	108,833	115,866	115,061	55	749	99.3	0.4
R5年度	112,301	97,153	96,483	0	670	99.3	0.4
R6年度	102,411	95,609	94,984	0	624	99.3	0.4
R7年度	106,869	107,543	106,947	597	0	99.4	0.4
増減額(R7-R6)	4,458	11,935	11,962	597	△ 624	—	—
増減率	4.4	12.5	12.6	皆増	皆減	—	—

主なものは光ケーブル等貸付収入 55,022 千円、普通財産貸付収入 18,280 千円、土地売払収入7,180千円等である。

不納欠損額は597千円で、普通財産貸付収入である。

第１７款　寄附金

決算額は176,199千円で歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると、19,204千円（9.8%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	181,376	153,705	153,705	0	0	100.0	0.5
R4年度	186,609	183,235	183,235	0	0	100.0	0.7
R5年度	216,927	212,759	212,759	0	0	100.0	0.8
R6年度	197,824	195,403	195,403	0	0	100.0	0.8
R7年度	187,183	176,199	176,199	0	0	100.0	0.7
増減額(R7-R6)	△ 10,641	△ 19,204	△ 19,204	0	0	—	—
増減率	△ 5.4	△ 9.8	△ 9.8	—	—	—	—

主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金127,207千円、企業版ふるさと納税寄附金41,300千円等である。

第１８款　繰入金

決算額は536,902千円で歳入決算総額に占める割合は2.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると490,809千円（47.8%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	983,261	791,262	791,262	0	0	100.0	2.7
R4年度	1,161,400	568,007	568,007	0	0	100.0	2.2
R5年度	1,648,636	932,426	932,426	0	0	100.0	3.7
R6年度	1,843,445	1,027,711	1,027,711	0	0	100.0	4.0
R7年度	1,202,492	536,902	536,902	0	0	100.0	2.1
増減額(R7-R6)	△ 640,953	△ 490,809	△ 490,809	0	0	－	－
増減率	△ 34.8	△ 47.8	△ 47.8	－	－	－	－

主なものは、合併振興基金繰入金138,000千円、土地開発基金繰入金90,000千円、まちづくり推進基金繰入金86,392千円等である。

第１９款　繰越金

決算額は505,696千円で歳入決算総額に占める割合は2.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると65,394千円（11.5%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	586,454	586,454	586,454	0	0	100.0	2.0
R4年度	983,480	983,480	983,480	0	0	100.0	3.8
R5年度	669,820	669,820	669,820	0	0	100.0	2.7
R6年度	571,091	571,090	571,090	0	0	100.0	2.2
R7年度	505,696	505,696	505,696	0	0	100.0	2.0
増減額(R7-R6)	△ 65,395	△ 65,394	△ 65,394	0	0	－	－
増減率	△ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	－	－	－	－

第２０款　諸収入

決算額は390,691千円で歳入決算総額に占める割合は1.5%であり、収入率は83.5%である。決算額を前年度と比較すると94,493千円（19.5%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	348,897	447,776	343,000	573	104,203	76.6	1.2
R4年度	315,782	445,381	332,386	1,201	111,794	74.6	1.3
R5年度	359,511	486,258	372,089	0	114,169	76.5	1.5
R6年度	497,041	601,276	485,184	41,790	74,301	80.7	1.9
R7年度	386,660	467,623	390,691	465	76,466	83.5	1.5
増減額(R7-R6)	△ 110,381	△ 133,653	△ 94,493	△ 41,325	2,165	—	—
増減率	△ 22.2	△ 22.2	△ 19.5	△ 98.9	2.9	—	—

主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入41,808千円、大田市立病院貸付金元金収入41,176千円、予防接種一部負担金27,936千円、指定管理者納付金26,460千円、高額療養費戻入（福祉医療費）24,113千円等である。

不納欠損額は465千円で、生活保護費返還金358千円、児童扶養手当返還金107千円である。

収入未済額は76,466千円で、主に住宅新築資金等貸付金元利収入53,074千円、生活保護費徴収金7,882千円、生活保護費返還金6,975千円等である。

第２１款　市債

決算額は 1,801,500 千円で、歳入決算総額に占める割合は 7.0％であり、収入率は 100.0％である。決算額を前年度と比較すると 67,800 千円（3.9％）の増額となっている。

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	4,391,700	3,995,700	3,995,700	0	0	100.0	13.8
R4年度	2,221,000	1,905,200	1,905,200	0	0	100.0	7.4
R5年度	1,806,700	1,504,600	1,504,600	0	0	100.0	6.0
R6年度	1,904,300	1,733,700	1,733,700	0	0	100.0	6.8
R7年度	2,891,500	1,801,500	1,801,500	0	0	100.0	7.0
増減額(R7-R6)	987,200	67,800	67,800	0	0	－	－
増減率	51.8	3.9	3.9	－	－	－	－

主なものは、過疎地域持続的発展特別事業債 187,700 千円、大田葬斎場長寿命化改修事業債 182,700 千円、隣保館新築整備事業債 157,200 千円、消防車両等更新整備事業債 146,000 千円等である。

第２２款　自動車取得税交付金

令和元年１０月１日の税制改正により廃止された税目である。令和５年度に、令和元年９月以前に課税したものについて過少課税が判明し、追加課税がなされた。

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比
R3年度	0	0	0	0	0	－	－
R4年度	0	0	0	0	0	－	－
R5年度	0	1,263	1,263	0	0	－	0.0
R6年度	0	0	0	0	0	－	－
R7年度	0	0	0	0	0	－	－
増減額(R7-R6)	0	0	0	－	－	－	－
増減率	－	－	－	－	－	－	－

（２）歳　出

①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	30,164,983	27,924,036	1,024,754	1,216,193	92.6
R4年度	26,836,753	25,017,004	845,293	974,456	93.2
R5年度	26,210,469	24,557,342	779,259	873,868	93.7
R6年度	26,501,626	24,973,237	530,684	997,705	94.2
R7年度	27,998,477	25,297,478	1,833,103	867,896	90.4
増減額(R7-R6)	1,496,851	324,241	1,302,419	△ 129,809	－
増減率	5.6	1.3	245.4	△ 13.0	－

予算現額27,998,477千円に対し、決算額は25,297,478千円（執行率90.4％）、翌年度繰越額は1,833,103千円、不用額は867,896千円である。

決算額を前年度と比較すると、324,241千円（1.3％）増加している。

②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。　（単位：千円、％）

年度／款別	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額	増減額 (R7-R6)	R7年度 増減率	R7年度 構成比
議会費	158,178	161,465	173,396	165,735	161,416	△ 4,319	△ 2.6	0.6
総務費	4,573,571	3,548,854	3,735,756	4,172,285	4,045,406	△ 126,880	△ 3.0	16.0
民生費	8,270,778	7,616,923	8,130,382	7,848,834	8,130,231	281,397	3.6	32.1
衛生費	4,746,393	3,416,955	2,366,030	2,519,288	2,496,652	△ 22,636	△ 0.9	9.9
労働費	54,678	59,349	56,006	22,583	23,431	848	3.8	0.1
農林水産業費	1,033,458	1,002,420	1,240,746	1,187,441	1,132,069	△ 55,373	△ 4.7	4.5
商工費	632,199	682,772	581,765	489,083	427,701	△ 61,382	△ 12.6	1.7
土木費	1,782,075	1,851,668	1,859,412	2,289,342	2,049,653	△ 239,689	△ 10.5	8.1
消防費	877,752	1,192,414	914,766	1,015,133	1,181,182	166,049	16.4	4.7
教育費	1,756,029	1,701,025	1,935,988	1,836,590	2,213,601	377,011	20.5	8.8
災害復旧費	526,644	446,990	297,309	231,808	162,503	△ 69,304	△ 29.9	0.6
公債費	3,207,369	3,024,674	2,975,791	2,898,338	2,995,764	97,426	3.4	11.8
諸支出金	304,913	311,496	289,994	296,776	277,869	△ 18,907	△ 6.4	1.1
予備費	0	0	0	0	0	0	－	－
計	27,924,036	25,017,004	24,557,342	24,973,237	25,297,478	324,241	1.3	100.0

歳出決算額は 25,297,478 千円であり、執行率は 90.4％である。決算額のうち主なものは、民生費 8,130,231 千円、総務費 4,045,406 千円、公債費 2,995,764 千円、衛生費 2,496,652 千円、教育費 2,213,601 千円、土木費 2,049,653 千円等である。

翌年度繰越額は 1,833,103 千円で、主なものは、土木費 438,962 千円、民生費 304,114 千円、教育費 272,287 千円、災害復旧費 251,679 千円等である。

不用額は 867,897 千円であり、主なものは民生費 247,554 千円、総務費 177,697 千円、教育費 113,166 千円等である。

決算額を前年度と比較すると 324,241 千円（1.3％）の増加となっている。増加したものを款別にみると、教育費 377,011 千円（20.5％）、民生費 281,397 千円（3.6％）、消防費 166,049 千円（16.4％）等である。一方、減少したものは、土木費 239,689 千円（10.5％）、総務費 126,880 千円（3.0％）等である。

③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	科目		事　業　名	金　額
	款	項		
継続費逓次	衛　生　費	保健衛生費	大田葬斎場長寿命化改修事業	127,163
繰越明許費	総　務　費	総務管理費	官民連携による新しい人の流れづくりモデル構築事業	5,734
〃	総　務　費	総務管理費	庁舎電話交換機更新事業	30,200
〃	総　務　費	総務管理費	国有財産取得事業	14,500
〃	総　務　費	総務管理費	庁舎整備事業	8,061
〃	総　務　費	総務管理費	持続可能なまちづくり推進事業	2,057
〃	総　務　費	総務管理費	まちづくりセンター改修事業	12,125
〃	総　務　費	戸籍住民基本台帳費	戸籍電算システム等改修事業	4,862
〃	総　務　費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワークシステム等改修事業	1,089
〃	民　生　費	社会福祉費	社会福祉総務業務事務費（介護保険課分）	657
〃	民　生　費	社会福祉費	地域介護・福祉空間整備推進交付金事業補助	13,607
〃	民　生　費	社会福祉費	隣保館新築整備事業	247,668
〃	民　生　費	児童福祉費	おおだ子育てにかかる総合支援拠点施設整備事業	21,981
〃	民　生　費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	20,201
〃	衛　生　費	保健衛生費	省エネ家電買換支援事業	7,963
〃	農林水産業費	農　業　費	農業農村整備事業	34,550
〃	農林水産業費	林　業　費	林地崩壊防止事業	20,000
〃	商　工　費	商　工　費	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	48,000
〃	商　工　費	商　工　費	キャッシュレス・ポイント還元事業	70,000
〃	商　工　費	商　工　費	大田市観光施設改修事業	101,870
〃	土　木　費	道路橋梁費	防災安全交付金事業	5,064
〃	土　木　費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	11,024
〃	土　木　費	道路橋梁費	一般道路整備事業	7,400
〃	土　木　費	道路橋梁費	過疎対策道路整備事業	6,600
〃	土　木　費	道路橋梁費	橋梁等長寿命化事業	50,334

区　分	科目		事　業　名	金　額
	款	項		
繰越明許費	土　木　費	河川海岸費	用悪水路整備事業	48,800
〃	土　木　費	都市計画費	大田市駅東側まちづくり事業	292,100
〃	土　木　費	都市計画費	都市公園整備事業	17,640
〃	消　防　費	消　防　費	消防車両等更新整備事業	69,300
〃	消　防　費	消　防　費	消防施設設備等整備強化事業	8,587
〃	教　育　費	教育総務費	山村留学推進事業	1,233
〃	教　育　費	小学校費	小学校統合事業	37,000
〃	教　育　費	小学校費	大田小学校整備事業	76,456
〃	教　育　費	社会教育費	大田未来結びコーディネーター配置事業	21,981
〃	教　育　費	社会教育費	学校・家庭・地域の連携による教育支援事業	213
〃	教　育　費	社会教育費	コミュニティキャンパス事業	5,000
〃	教　育　費	保健体育費	学校給食センター設備更新事業	130,404
〃	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	161,900
〃	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年土木災害復旧事業	89,779
計				1,833,103

④款別歳出の状況

第１款　議　会　費

決算額は 161,416 千円で歳出決算総額に占める割合は 0.6%、執行率は 98.7%である。決算額を前年度と比較すると 4,319 千円（2.6%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	164,601	158,178	0	6,423	96.1	0.6
R4年度	168,412	161,465	0	6,947	95.9	0.6
R5年度	175,728	173,396	0	2,332	98.7	0.7
R6年度	168,552	165,735	0	2,817	98.3	0.7
R7年度	163,528	161,416	0	2,112	98.7	0.6
増減額（R7-R6）	△ 5,024	△ 4,319	0	△ 705	－	－
増減率	△ 3.0	△ 2.6	－	△ 25.0	－	－

不用額は 2,112 千円であり、主なものは、議会業務事務費 1,082 千円、政務活動費 275 千円等である。

第２款　総　務　費

決算額は 4,045,406 千円で歳出決算総額に占める割合は 16.0%、執行率は 94.0%である。決算額を前年度と比較すると 126,880 千円（3.0%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	5,028,384	4,573,571	67,275	387,538	91.0	16.4
R4年度	3,898,954	3,548,854	216,120	133,980	91.0	14.2
R5年度	3,981,508	3,735,756	81,459	164,293	93.8	15.2
R6年度	4,398,679	4,172,285	33,379	193,015	94.9	16.7
R7年度	4,301,731	4,045,406	78,628	177,697	94.0	16.0
増減額（R7-R6）	△ 96,948	△ 126,880	45,249	△ 15,317	－	－
増減率	△ 2.2	△ 3.0	135.6	△ 7.9	－	－

総務費の項別内訳は、総務管理費 3,534,438 千円、徴税費 266,856 千円、戸籍住民基本台帳費 111,630 千円、選挙費 92,794 千円、統計調査費 28,994 千円、監査委員費 10,693 千円である。

主な事業として、公共施設総合管理基金や財政調整基金等への新規積立金をはじめ、住民情報システム管理費 352,468 千円、まちづくりセンター等管理費 246,161 千円、地域交通対策事業 180,870 千円、公共ネットワーク管理費 126,961 千円、定額減税補足給付金給付事業 111,582 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 78,628 千円であり、主なものは、庁舎電話交換機更新事業 30,200 千円、国有財産取得事業 14,500 千円、まちづくりセンター改修事業 12,125 千円、庁舎整備事業 8,061 千円等である。

不用額は 177,697 千円であり、主なものは、定住促進事業 12,067 千円、住民情報システム管理費 11,366 千円、市長選挙執行経費 8,100 千円等である。

第３款　民　生　費

決算額は 8,130,231 千円で歳出決算総額に占める割合は 32.1%、執行率は 93.6%である。決算額を前年度と比較すると 281,397 千円（3.6%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	8,824,945	8,270,778	122,590	431,577	93.7	29.6
R4年度	8,115,674	7,616,923	12,702	486,049	93.9	30.4
R5年度	8,542,157	8,130,382	139,856	271,919	95.2	33.1
R6年度	8,252,233	7,848,834	56,161	347,238	95.1	31.4
R7年度	8,681,899	8,130,231	304,114	247,554	93.6	32.1
増減額（R7-R6）	429,666	281,397	247,953	△ 99,684	—	—
増減率	5.2	3.6	441.5	△ 28.7	—	—

民生費の項別内訳は、社会福祉費 4,576,088 千円、児童福祉費 3,063,851 千円、生活保護費 490,292 千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業 1,189,229 千円、障がい者自立支援給付事業 1,188,370 千円、介護保険事業特別会計繰出金 881,782 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 784,482 千円、児童手当 559,363 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 358,637 千円、隣保館新築整備事業 210,980 千円、おおだ子育てにかかる総合支援拠点施設整備事業 187,409 千円、放課後児童健全育成事業 172,918 千円、老人保護施設措置費 166,432 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 304,114 千円であり、主なものは、隣保館新築整備事業 247,668 千円、おおだ子育てにかかる総合支援拠点施設整備事業 21,981 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業 20,201 千円等である。

不用額は 247,554 千円であり、主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 57,292 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 40,749 千円、障がい者自立支援給付事業 12,421 千円、放課後児童健全育成事業 11,617 千円等である。

第４款　衛　生　費

決算額は 2,496,652 千円で歳出決算総額に占める割合は 9.9%、執行率は 91.7%である。決算額を前年度と比較すると 22,636 千円（0.9%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	4,966,459	4,746,393	88,837	131,229	95.6	17.0
R4年度	3,482,681	3,416,955	10,000	55,726	98.1	13.7
R5年度	2,515,496	2,366,030	40,523	108,943	94.1	9.6
R6年度	2,681,474	2,519,288	46,740	115,446	94.0	10.1
R7年度	2,721,480	2,496,652	135,126	89,702	91.7	9.9
増減額(R7-R6)	40,006	△ 22,636	88,386	△ 25,744	－	－
増減率	1.5	△ 0.9	189.1	△ 22.3	－	－

衛生費の項別内訳は、保健衛生費 735,101 千円、清掃費 725,136 千円、病院費 1,036,416 千円である。

主な事業として、病院事業会計負担金 1,036,416 千円、邑智クリーンセンター負担金 209,817 千円、大田葬斎場長寿命化改修事業 187,977 千円、予防接種事業 132,030 千円、塵芥処理施設管理運営費 127,276 千円、不燃物・資源物分別収集事業 82,891 千円、し尿処理施設管理運営費 62,562 千円、総合医療学講座事業 56,891 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 135,126 千円で、大田葬斎場長寿命化改修事業 127,163 千円及び省エネ家電買換支援事業 7,963 千円である。

不用額は 89,702 千円であり、主なものは、予防接種事業 21,950 千円、邑智クリーンセンター負担金 5,838 千円、３Ｒ推進事業 5,391 千円、総合医療学講座事業 5,209 千円等である。

第５款　労　働　費

決算額は 23,431 千円で歳出決算総額に占める割合は 0.1%、執行率は 99.4%である。決算額を前年度と比較すると 848 千円（3.8%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	62,359	54,678	3,311	4,370	87.7	0.2
R4年度	59,873	59,349	0	524	99.1	0.2
R5年度	56,012	56,006	0	6	100.0	0.2
R6年度	22,719	22,583	0	136	99.4	0.1
R7年度	23,565	23,431	0	134	99.4	0.1
増減額(R7-R6)	846	848	0	△ 2	－	－
増減率	3.7	3.8	－	△ 1.6	－	－

主な事業として中国労働金庫預託金 20,000 千円、労働諸業務事務費 3,244 千円等が執行されている。

不用額は 134 千円であり、主なものは、労働諸業務事務費である。

第６款　農林水産業費

決算額は 1,132,069 千円で歳出決算総額に占める割合は 4.5%、執行率は 92.1%である。決算額を前年度と比較すると 55,373 千円（4.7%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	1,093,026	1,033,458	23,631	35,937	94.6	3.7
R4年度	1,205,938	1,002,420	170,683	32,835	83.1	4.0
R5年度	1,395,280	1,240,746	106,860	47,674	88.9	5.1
R6年度	1,414,961	1,187,441	177,246	50,274	83.9	4.8
R7年度	1,229,218	1,132,069	54,550	42,599	92.1	4.5
増減額（R7-R6）	△ 185,743	△ 55,373	△ 122,696	△ 7,674	－	－
増減率	△ 13.1	△ 4.7	△ 69.2	△ 15.3	－	－

農林水産業費の項別内訳は、農業費 963,417 千円、林業費 125,843 千円、水産業費 42,809 千円である。

主な事業として、農業農村整備事業 226,649 千円、県営土地改良事業負担金 119,665 千円、多面的機能支払交付金事業 92,226 千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業 90,841 千円、畜産競争力強化対策事業 77,552 千円、畜産経営持続支援事業 65,887 千円、森林環境整備事業 59,182 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 54,550 千円で、農業農村整備事業 34,550 千円及び林地崩壊防止事業 20,000 千円である。

不用額は 42,599 千円であり、主なものは、森林環境整備事業 12,746 千円、農業農村整備事業 6,635 千円、有害鳥獣（イノシシ等）被害対策事業 4,442 千円、農産物生産振興販売促進事業 2,162 千円等である。

第7款　商　工　費

決算額は 427,701 千円で歳出決算総額に占める割合は 1.7%、執行率は 63.8%である。決算額を前年度と比較すると 61,382 千円（12.6%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	682,600	632,199	24,890	25,511	92.6	2.3
R4年度	730,045	682,772	18,849	28,424	93.5	2.7
R5年度	604,077	581,765	0	22,312	96.3	2.4
R6年度	509,270	489,083	0	20,187	96.0	2.0
R7年度	670,760	427,701	219,870	23,189	63.8	1.7
増減額（R7-R6）	161,490	△ 61,382	219,870	3,002	－	－
増減率	31.7	△ 12.6	皆増	14.9	－	－

主な事業として、サンドミュージアム管理料42,273千円、観光協会補助26,804千円、大田市観光施設改修事業25,111千円、石見の国おおだ観光振興事業22,843千円、企業誘致推進事業21,546千円等が執行されている。

翌年度繰越額は219,870千円で、大田市観光施設改修事業101,870千円、キャッシュレス・ポイント還元事業70,000千円、中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業48,000千円である。

不用額は23,189千円であり、主なものは、企業誘致対策事業3,857千円、大田市産業活性化支援事業2,117千円、大田市観光施設改修事業2,018千円、誇れる大田産品推進事業2,002千円、地域おこし協力隊員等受入れ事業（観光振興）1,476千円等である。

第８款　土　木　費

決算額は 2,049,653 千円で歳出決算総額に占める割合は 8.1%、執行率は 79.2%である。決算額を前年度と比較すると 239,689 千円（10.5%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	2,079,152	1,782,075	260,383	36,694	85.7	6.4
R4年度	2,144,621	1,851,668	232,912	60,041	86.3	7.4
R5年度	2,180,590	1,859,412	241,241	79,937	85.3	7.6
R6年度	2,472,133	2,289,342	99,250	83,541	92.6	9.2
R7年度	2,586,531	2,049,653	438,962	97,916	79.2	8.1
増減額（R7-R6）	114,398	△ 239,689	339,712	14,375	－	－
増減率	4.6	△ 10.5	342.3	17.2	－	－

土木費の項別内訳は土木管理費 68,563 千円、道路橋梁費 642,694 千円、河川海岸費 69,123 千円、港湾費 8,668 千円、都市計画費 1,180,920 千円、住宅費 79,685 千円である。

主な事業として、下水道事業会計繰出金 620,658 千円、除雪事業 167,535 千円、道路維持事業 134,652 千円、都市公園整備事業 130,360 千円、大田市駅東側まちづくり事業 94,333 千円、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金 93,552 千円、橋梁等長寿命化事業 93,166 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 438,962 千円で、主なものは、大田市駅東側まちづくり事業 292,100 千円、橋梁等長寿命化事業 50,334 千円、用悪水路整備事業 48,800 千円等である。

不用額は 97,916 千円であり、主なものは、除雪事業 47,365 千円、下水道事業会計繰出金 22,693 千円、公共住宅修繕事業 7,991 千円等である。

第９款　消　防　費

決算額は 1,181,182 千円で歳出決算総額に占める割合は 4.7%、執行率は 90.9%である。決算額を前年度と比較すると 166,049 千円（16.4%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	916,371	877,752	9,345	29,274	95.8	3.1
R4年度	1,232,862	1,192,414	14,933	25,515	96.7	4.8
R5年度	950,398	914,766	2,057	33,575	96.3	3.7
R6年度	1,063,252	1,015,133	2,067	46,052	95.5	4.1
R7年度	1,300,011	1,181,182	77,887	40,942	90.9	4.7
増減額(R7-R6)	236,759	166,049	75,820	△ 5,110	－	－
増減率	22.3	16.4	3,668.1	△ 11.1	－	－

主な事業として、消防車両等更新整備事業 159,755 千円、団員報酬 38,928 千円、団員退職報償事業 32,533 千円、消防施設設備等整備強化事業 24,976 千円、消防団車両等更新整備事業 24,832 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 77,887 千円で、消防車両等更新整備事業 69,300 千円及び消防施設設備等整備強化事業 8,587 千円である。

不用額は 40,942 千円であり、主なものは、団員報酬 9,980 千円、団員退職報償事業 4,606 千円、消防格納庫整備事業 3,673 千円等である。

第１０款　教　育　費

決算額は 2,213,601 千円で歳出決算総額に占める割合は 8.8%、執行率は 85.2%である。決算額を前年度と比較すると 377,011 千円（20.5%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	1,848,217	1,756,029	27,214	64,974	95.0	6.3
R4年度	1,800,713	1,701,025	21,353	78,335	94.5	6.8
R5年度	2,047,468	1,935,988	16,000	95,480	94.6	7.9
R6年度	2,006,848	1,836,590	60,417	109,841	91.5	7.4
R7年度	2,599,054	2,213,601	272,287	113,166	85.2	8.8
増減額(R7-R6)	592,206	377,011	211,870	3,325	－	－
増減率	29.5	20.5	350.7	3.0	－	－

教育費の項別内訳は、教育総務費 716,532 千円、小学校費 372,071 千円、中学校費 144,875 千円、幼稚園費 35,760 千円、社会教育費 616,327 千円、保健体育費 328,036 千円である。

主な事業として、教育ＩＣＴ推進事業 198,956 千円、通学バス運行管理費（小・中学校分）90,307 千円、石見銀山遺跡落石等対策事業 77,469 千円、教育関係施設管理費 68,424 千円、埋蔵文化財調査受託事業 65,178 千円、小学校統合事業 64,971 千円、小学校管理費 63,671 千円、学校給食センター管理運営費 63,523 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 272,287 千円で、主なものは、学校給食センター設備更新事業 130,404 千円、大田小学校整備事業 76,456 千円、小学校統合事業 37,000 千円、大田未来結びコーディネーター配置事業 21,981 千円等である。

不用額は、113,166 千円であり、主なものは、学校業務改善事業 7,148 千円、大田小学校整備事業 6,823 千円、就学援助事業（小・中学校分）9,762 千円、高校コンソーシアム運営支援事業 5,234 千円等である。

第１１款　災害復旧費

決算額は 162,503 千円で歳出決算総額に占める割合は 0.6%、執行率は 37.6%である。決算額を前年度と比較すると 69,304 千円（29.9%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	974,575	526,644	397,278	50,653	54.0	1.9
R4年度	646,320	446,990	147,741	51,589	69.2	1.8
R5年度	485,735	297,309	151,263	37,163	61.2	1.2
R6年度	302,968	231,808	55,424	15,736	76.5	0.9
R7年度	432,200	162,503	251,679	18,018	37.6	0.6
増減額(R7-R6)	129,232	△ 69,304	196,255	2,281	－	－
増減率	42.7	△ 29.9	354.1	14.5	－	－

災害復旧費の項別内訳は、農林水産施設災害復旧費 43,260 千円、公共土木施設災害復旧費 117,282 千円、その他公共施設災害復旧費 1,961 千円である。

主な事業として、現年土木災害復旧事業 117,282 千円、現年耕地災害復旧事業 41,982 千円、その他市有財産災害復旧事業 1,961 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 251,679 千円で、現年耕地災害復旧事業 161,900 千円及び現年土木災害復旧事業 89,779 千円である。

不用額は 18,018 千円であり、主なものは、現年耕地災害復旧事業 6,795 千円、現年土木災害復旧事業 4,782 千円、林道災害復旧事業 3,401 千円等である。

第１２款　公　債　費

決算額は 2,995,764 千円で歳出決算総額に占める割合は 11.8%、執行率は 99.9%である。決算額を前年度と比較すると 97,426 千円（3.4%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	3,210,260	3,207,369	0	2,891	99.9	11.5
R4年度	3,030,157	3,024,674	0	5,483	99.8	12.1
R5年度	2,978,495	2,975,791	0	2,704	99.9	12.1
R6年度	2,900,867	2,898,338	0	2,529	99.9	11.6
R7年度	2,998,343	2,995,764	0	2,579	99.9	11.8
増減額(R7-R6)	97,476	97,426	0	50	—	—
増減率	3.4	3.4	—	2.0	—	—

元金では、長期債償還元金 2,866,759 千円、利子では、長期債償還利子 127,341 千円等が執行されている。

不用額は 2,579 千円であり、一時借入金利子 1,335 千円、長期債償還元金 1,243 千円である。

第１３款　諸　支　出　金

決算額は 277,869 千円で歳出決算総額に占める割合は 1.1%、執行率 97.3%である。決算額を前年度と比較すると 18,907 千円（6.4%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	305,278	304,913	0	365	99.9	1.1
R4年度	318,417	311,496	0	6,921	97.8	1.2
R5年度	289,994	289,994	0	0	100.0	1.2
R6年度	299,489	296,776	0	2,713	99.1	1.2
R7年度	285,666	277,869	0	7,797	97.3	1.1
増減額(R7-R6)	△ 13,823	△ 18,907	0	5,084	—	—
増減率	△ 4.6	△ 6.4	—	187.4	—	—

諸支出金は、水道事業会計繰出金等が執行されている。

第１４款　予　備　費

予算現額4,491千円に対して決算額はない。

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
R3年度	8,756	0	0	8,756	0.0	—
R4年度	2,086	0	0	2,086	0.0	—
R5年度	7,531	0	0	7,531	0.0	—
R6年度	8,181	0	0	8,181	0.0	—
R7年度	4,491	0	0	4,491	0.0	—
増減額(R7-R6)	△ 3,690	0	0	△ 3,690	—	—
増減率	△ 45.1	—	—	△ 45.1	—	—

⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分／年度	人件費		その他		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
R3年度	4,756,754	17.0	23,167,282	83.0	27,924,036	100.0
R4年度	4,688,048	18.7	20,328,956	81.3	25,017,004	100.0
R5年度	4,605,979	18.8	19,951,363	81.2	24,557,342	100.0
R6年度	4,813,943	19.3	20,159,294	80.7	24,973,237	100.0
R7年度	4,813,049	19.0	20,484,429	81.0	25,297,478	100.0
増減額(R7-R6)	△ 894	△ 0.3	325,135	0.3	324,241	—
増減率	0.0	—	1.6	—	1.3	—

注）人件費は、決算審査資料別表５の款別の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。
その他は、災害補償費から繰出金までの計である。　（構成比の差引増減単位はポイントとなる。）

人件費は4,813,049千円で、歳出決算総額に占める割合は19.0％である。決算額を前年度と比較すると、894千円の減額（増減率0.1％以下、構成比0.3ポイントの減）となっている。

6．特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
R3年度	12,027,646	11,786,316	98.0	11,594,100	96.4	192,216
R4年度	12,739,094	12,294,888	96.5	11,993,235	94.1	301,653
R5年度	13,499,764	12,780,228	94.7	12,471,598	92.4	308,630
R6年度	13,830,275	13,060,046	94.4	12,811,624	92.6	248,422
R7年度	13,598,948	12,618,785	92.8	12,285,685	90.3	333,100
増減額(R7-R6)	△ 231,327	△ 441,261	－	△ 525,939	－	84,678
増減率	△ 1.7	△ 3.4	－	△ 4.1	－	－

特別会計の決算額は、予算現額13,598,948千円に対し、歳入決算額12,618,785千円、歳出決算額12,285,685千円、歳入歳出差引額は333,100千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で441,261千円（3.4%）、歳出で525,939千円（4.1%）それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。　（単位：千円、％）

区分	決算額		歳入決算額に占める割合
	歳入決算額	繰入金の額	
国民健康保険事業	3,869,347	358,637	9.3
国民健康保険診療所事業	36,411	9,216	25.3
後期高齢者医療事業	1,287,416	784,482	60.9
介護保険事業	6,092,492	881,782	14.5
簡易給水施設事業	31,350	21,948	70.0
大田市駅周辺土地区画整理事業	1,301,769	93,552	7.2
計	12,618,785	2,149,617	17.0

特別会計６会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は2,149,617千円である。

（１）国民健康保険事業

①歳入

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	4,430,382	4,280,536	4,237,729	5,802	37,006	95.7	99.0
R4年度	4,239,008	4,233,585	4,194,242	6,442	32,901	98.9	99.1
R5年度	4,166,431	4,207,118	4,164,565	9,908	32,644	100.0	99.0
R6年度	4,214,958	4,073,778	4,033,793	6,193	33,792	95.7	99.0
R7年度	4,363,168	3,912,922	3,869,347	7,141	36,435	88.7	98.9
増減額(R7-R6)	148,210	△ 160,856	△ 164,446	947	2,642	－	－
増減率	3.5	△ 3.9	△ 4.1	15.3	7.8	－	－

②歳出

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	4,430,382	4,179,510	0	250,872	94.3
R4年度	4,239,008	4,124,000	0	115,008	97.3
R5年度	4,166,431	4,106,487	0	59,944	98.6
R6年度	4,214,958	3,968,115	0	246,843	94.1
R7年度	4,363,168	3,825,627	0	537,541	87.7
増減額(R7-R6)	148,210	△ 142,488	0	290,698	－
増減率	3.5	△ 3.6	－	117.8	－

予算現額4,363,168千円に対し、歳入決算額は3,869,347千円、歳出決算額は3,825,627千円、歳入歳出差引額は 43,720 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると歳入で164,446千円（4.1％）、歳出で142,488千円（3.6％）減少している。

歳入の主なものは、県補助金 2,846,985 千円、国民健康保険料 524,929 千円、一般会計繰入金358,637千円等である。

不納欠損額は7,141千円で、国民健康保険料6,860千円、雑入281千円である。

収入未済額は36,435千円で、国民健康保険料36,369千円、雑入66千円である。

歳出の主なものは、療養諸費2,356,490千円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）600,051千円、高額療養費408,787千円等である。

不用額は 537,541 千円で、主なものは、療養諸費 460,198 千円、高額療養費 40,933 千円等である。

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。
なお、不納欠損額のうち雑入 281 千円（一般返納金）は含まない。

（単位：人、千円）

区分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項		地方自治法第231条の3第3項		国民健康保険法第110条第1項		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険料	0	0	0	0	0	0	1	9	87	6,851	88	6,860
計	0	0	0	0	0	0	1	9	87	6,851	88	6,860

・地方税法第１５条の７第４項 …… 執行停止後満３ヶ年を経過したもの
・同　法　第１５条の７第５項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
・同　法　第１８条第１項 …… 法定納期限後満５ヶ年を経過したもの
・地方自治法第２３１条の３第３項…… 地方税の滞納処分の例によるもの
・国民健康保険法第１１０条第１項 …… 法定納期限後満２ヶ年を経過したもの

（２）　国民健康保険診療所事業

①歳入

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	52,918	52,556	52,556	0	0	99.3	100.0
R4年度	27,757	24,915	24,915	0	0	89.8	100.0
R5年度	41,618	39,229	39,229	0	0	94.3	100.0
R6年度	26,254	24,516	24,516	0	0	93.4	100.0
R7年度	38,979	36,411	36,411	0	0	93.4	100.0
増減額(R7-R6)	12,725	11,895	11,895	0	0	—	—
増減率	48.5	48.5	48.5	—	—	—	—

②歳出　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	52,918	49,968	0	2,950	94.4
R4年度	27,757	24,915	0	2,842	89.8
R5年度	41,618	39,229	0	2,389	94.3
R6年度	26,254	24,516	0	1,738	93.4
R7年度	38,979	36,411	0	2,568	93.4
増減額(R7-R6)	12,725	11,895	0	830	－
増減率	48.5	48.5	－	47.8	－

予算現額38,979千円に対し、歳入歳出同額決算の36,411千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出とも11,895千円（48.5%）増加している。

歳入の主なものは、外来収入13,890千円、一般会計繰入金9,216千円等である。

歳出の主なものは、総務管理費21,480千円、医業費11,571千円等である。

不用額は2,568千円で、主なものは、医業費1,667千円、総務管理費252千円等である。

（３）後期高齢者医療事業

①歳入　　（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	1,238,333	1,227,976	1,226,925	85	966	99.1	99.9
R4年度	1,265,529	1,248,231	1,247,303	165	763	98.6	99.9
R5年度	1,238,678	1,240,022	1,238,425	131	1,466	100.0	99.9
R6年度	1,279,051	1,260,862	1,259,768	242	852	98.5	99.9
R7年度	1,281,900	1,288,422	1,287,416	168	838	100.4	99.9
増減額(R7-R6)	2,849	27,560	27,649	△ 74	△ 14	－	－
増減率	0.2	2.2	2.2	△ 30.7	△ 1.7	－	－

② 歳出

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	1,238,333	1,217,344	0	20,989	98.3
R4年度	1,265,529	1,237,978	0	27,551	97.8
R5年度	1,238,678	1,227,849	0	10,829	99.1
R6年度	1,279,051	1,247,123	0	31,928	97.5
R7年度	1,281,900	1,273,652	0	8,248	99.4
増減額(R7-R6)	2,849	26,529	0	△ 23,680	—
増減率	0.2	2.1	—	△ 74.2	—

予算現額1,281,900千円に対し、歳入決算額は1,287,416千円、歳出決算額は1,273,652千円、歳入歳出差引額は13,765千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で27,649千円（2.2％）、歳出で26,529千円（2.1％）増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 784,482 千円、後期高齢者医療保険料 472,442 千円等である。

不納欠損額は168千円で、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は838千円で、後期高齢者医療保険料である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,246,593千円等である。

不用額は8,248千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,835千円、総務管理費2,609千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

（単位：人、千円）

区分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項		地方自治法第231条の3第3項		高齢者医療確保法第160条		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	9	168	9	168
計	0	0	0	0	0	0	0	0	9	168	9	168

・地方税法第１５条の７第４項 …… 執行停止後満３ヶ年を経過したもの
・同　法　第１５条の７第５項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
・同　法　第１８条第１項 …… 法定納期限後満５ヶ年を経過したもの
・地方自治法第２３１条の３第３項…… 地方税の滞納処分の例によるもの
・高齢者医療確保法第１６０条 …… 法定納期限後満２ヶ年を経過したもの

（4）介護保険事業

①歳入

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	5,839,670	5,887,122	5,870,170	3,415	13,537	100.5	99.7
R4年度	5,945,674	5,963,759	5,947,983	3,307	12,469	100.0	99.7
R5年度	6,110,529	6,082,669	6,066,648	2,222	13,799	99.3	99.7
R6年度	6,051,081	6,078,345	6,062,813	1,870	13,662	100.2	99.7
R7年度	6,077,111	6,106,008	6,092,492	2,233	11,284	100.3	99.8
増減額(R7-R6)	26,030	27,664	29,679	363	△ 2,378	—	—
増減率	0.4	0.5	0.5	19.4	△ 17.4	—	—

②歳出

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	5,839,670	5,749,741	0	89,929	98.5
R4年度	5,945,674	5,727,684	0	217,990	96.3
R5年度	6,110,529	5,913,592	0	196,937	96.8
R6年度	6,051,081	5,898,588	0	152,493	97.5
R7年度	6,077,111	5,819,957	0	257,154	95.8
増減額(R7-R6)	26,030	△ 78,630	0	104,660	—
増減率	0.4	△ 1.3	—	68.6	—

予算現額6,077,111千円に対し、歳入決算額は6,092,492千円、歳出決算額は5,819,957千円、歳入歳出差引額は272,534千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で29,679千円（0.5%）増加、歳出で78,630千円（1.3%）減少している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,474,340 千円、国庫負担金 1,060,424 千円、介護保険料 1,084,942 千円、一般会計繰入金 881,782 千円等である。

不納欠損額は 2,233 千円で、介護保険料である。

収入未済額は 11,284 千円で、介護保険料 11,265 千円、雑入 19 千円である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費 4,709,516 千円、総務管理費 185,504 千円、介護予防サービス等諸費 157,814 千円等である。

不用額は 257,154 千円で、主なものは、介護サービス等諸費 200,254 千円等である。

（５）簡易給水施設事業

①歳入

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	28,100	23,800	23,800	0	0	84.7	100.0
R4年度	20,763	18,907	18,907	0	0	91.1	100.0
R5年度	23,769	22,140	22,123	0	17	93.1	99.9
R6年度	24,293	22,868	22,834	0	34	94.0	99.9
R7年度	35,663	31,384	31,350	0	34	87.9	99.9
増減額(R7-R6)	11,370	8,516	8,516	0	0	—	—
増減率	46.8	37.2	37.3	—	0.3	—	—

②歳出

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	28,100	23,800	0	4,300	84.7
R4年度	20,763	18,907	0	1,856	91.1
R5年度	23,769	22,123	0	1,646	93.1
R6年度	24,293	22,834	0	1,459	94.0
R7年度	35,663	31,350	0	4,313	87.9
増減額(R7-R6)	11,370	8,516	0	2,854	—
増減率	46.8	37.3	—	195.6	—

本特別会計については、大田市水道ビジョンに基づき、簡易給水施設事業として行っていた１７施設のうち、簡易水道７施設、飲料水供給施設１施設、営農飲雑用水施設３施設を水道事業と事業統合し、平成２９年度より飲料水供給施設２施設、営農飲雑用水施設４施設の計６施設で事業を実施している。

予算現額35,663千円に対し、歳入歳出同額決算の31,350千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ8,516千円（37.3％）増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金21,948千円、使用料5,015千円等で、歳出は、簡易給水施設費31,350千円である。

収入未済額は、34千円で、使用料である。

不用額は4,313千円で、主なものは、簡易給水施設費4,248千円である。

（６）大田市駅周辺土地区画整理事業

①歳入

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	127,302	68,500	68,500	0	0	53.8	100.0
R4年度	907,656	651,180	537,968	0	113,212	59.3	82.6
R5年度	1,593,255	1,210,943	941,379	0	269,563	59.1	77.7
R6年度	2,234,638	1,913,689	1,656,323	0	257,366	74.1	86.6
R7年度	1,802,127	1,549,415	1,301,769	0	247,646	72.2	84.0
増減額(R7-R6)	△ 432,511	△ 364,273	△ 354,554	0	△ 9,720	－	－
増減率	△ 19.4	△ 19.0	△ 21.4	－	△ 3.8	－	－

②歳出

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	127,302	67,100	60,200	2	52.7
R4年度	907,656	536,180	367,900	3,576	59.1
R5年度	1,593,255	936,020	655,023	2,212	58.7
R6年度	2,234,638	1,650,449	574,740	9,449	73.9
R7年度	1,802,127	1,298,688	500,127	3,312	72.1
増減額(R7-R6)	△ 432,511	△ 351,760	△ 74,613	△ 6,138	－
増減率	△ 19.4	△ 21.3	△ 13.0	△ 65.0	－

予算現額1,802,127千円に対し、歳入決算額は1,301,769千円、歳出決算額は1,298,688千円、歳入歳出差引額は 3,081 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で354,554千円（21.4％）、歳出で351,760千円（21.3％）減少している。

歳入の主なものは、市債677,200千円、国庫補助金317,032千円等である。

収入未済額は247,646千円で、国庫補助金160,156千円、県負担金50,551千円、負担金29,000千円等である。

歳出の主なものは、土地区画整理事業費1,216,271千円である。

翌年度繰越額は500,127千円で、土地区画整理事業費である。

不用額は3,312千円で、主なものは、総務管理費1,327千円等である。

（７）生活排水処理事業

①歳入

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	238,521	236,001	235,864	0	137	98.9	99.9
R4年度	253,099	246,384	245,891	0	493	97.2	99.8
R5年度	243,835	243,645	235,630	0	8,015	96.6	96.7
R6年度	－	－	－	－	－	－	－
R7年度	－	－	－	－	－	－	－
増減額(R7-R6)	－	－	－	－	－	－	－
増減率	－	－	－	－	－	－	－

②歳出

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	238,521	235,864	0	2,657	98.9
R4年度	253,099	245,891	0	7,208	97.2
R5年度	243,835	158,959	0	84,876	65.2
R6年度	－	－	－	－	－
R7年度	－	－	－	－	－
増減額(R7-R6)	－	－	－	－	－
増減率	－	－	－	－	－

※生活排水処理事業は、令和６年度より、公営企業会計へ移行した。

（８）農業集落排水事業

①歳入

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R3年度	72,420	70,928	70,772	14	143	97.7	99.8
R4年度	79,608	77,928	77,680	0	248	97.6	99.7
R5年度	81,649	78,735	72,227	0	6,508	88.5	91.7
R6年度	－	－	－	－	－	－	－
R7年度	－	－	－	－	－	－	－
増減額(R7-R6)	－	－	－	－	－	－	－
増減率	－	－	－	－	－	－	－

②歳出

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3年度	72,420	70,772	0	1,648	97.7
R4年度	79,608	77,680	0	1,928	97.6
R5年度	81,649	67,338	0	14,311	82.5
R6年度	－	－	－	－	－
R7年度	－	－	－	－	－
増減額(R7-R6)	－	－	－	－	－
増減率	－	－	－	－	－

※農業集落排水事業は、令和６年度より、公営企業会計へ移行した。

第７．実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

第８．財産に関する調書

１．公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
土地及び建物	土地	行政財産	㎡	8,599,366	0	8,599,366
		普通財産（山林面積を含む）	㎡	12,254,424	87	12,254,511
		計	㎡	20,853,790	87	20,853,877
	建物	行政財産	㎡	242,862	404	243,266
		普通財産	㎡	12,752	116	12,868
		計	㎡	255,614	520	256,134
山林		面積	㎡	15,274,445	0	15,274,445
		立木の推定蓄積量	㎥	716,016	△ 635	715,381
物権		地上権	㎡	175	0	175
無体財産権		商標権	千円	1,500	0	1,500
有価証券		株券	千円	38,102	0	38,102
出資による権利		出資金	千円	8,489,422	679,831	9,169,253
		出捐金	千円	175,510	△ 69	175,441

２．債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
島根県林業公社貸付金	2,969	0	2,969
教育資金貸付金	0	0	0
市立病院（看護師修学資金）	2,100	△ 1,200	900
病院事業会計貸付金	429,415	△ 41,176	388,239

3．基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	年度末現在高 令和7年3月31日	決算年度中			年度末現在高 令和8年6月1日	備　　考
		増減高 (3月末)	3月末 現在高	増減高 (4･5月)		
財政調整基金	1,919,333	234,334	2,153,667	210,000	2,363,667	
減債基金	375,227	9,039	384,266	35,247	419,513	
交通安全対策基金	13,995	△ 12,164	1,831	0	1,831	
仁摩サンﾄﾞﾐｭｰｼﾞｱﾑ管理基金	74,599	△ 1,445	73,154	△ 9,071	64,083	
鳴き砂保全対策基金	16,905	△ 693	16,212	△ 697	15,515	
地域福祉基金	50,377	3,084	53,461	3,942	57,403	
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	23,243	△ 6,153	17,090	△ 2,778	14,312	
水田農業振興基金	2,991	△ 999	1,992	△ 1,000	992	
教育文化振興基金	17,636	9,378	27,014	△ 6,198	20,816	
義務教育施設整備基金	48,203	5,060	53,263	△ 2,538	50,725	
石見銀山基金	197,270	△ 7,050	190,220	△ 5,206	185,014	
まちづくり推進基金	365,231	△ 76,305	288,926	12,800	301,726	
合併振興基金	1,201,868	△ 132,850	1,069,018	△ 138,000	931,018	
観光振興基金	59,468	△ 2,589	56,879	△ 13,486	43,393	
過疎地域持続的発展特別事業基金	10,468	△ 5,965	4,503	△ 3,000	1,503	
情報化推進基金	6,265	△ 1,995	4,270	△ 2,000	2,270	
森林環境整備基金	33,507	24,130	57,637	18,590	76,227	
公共施設総合管理基金	450,455	155,638	606,093	352,926	959,019	
スポーツ振興基金	60,049	10,063	70,112	25,000	95,112	
土地開発基金	1,327,896	△ 84,927	1,242,969	0	1,242,969	預金 519,841 土地 724,460
国民健康保険事業基金	218,669	△ 41,153	177,516	△ 1,797	175,719	
国民健康保険診療所管理基金	8,831	△ 1,598	7,233	△ 1,616	5,617	
介護給付費準備基金	253,767	78,776	332,543	111,737	444,280	
計	6,736,253	153,616	6,889,869	582,855	7,472,724	

※土地開発基金については、年度末現在高（令和８年６月１日）と備考欄（現金及び土地）の合計額とで、1,332千円の差異がみられる。この差額は基金の運用益で、令和８年度中に積み立てを行う予定とされている。

第９．基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。

１．土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要な用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,244,301千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区分		単位	年度末現在高 令和7年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 令和8年3月31日
				増	減	
土地	面積	㎡	655,220	0	10,347	644,873
	価格	千円	851,517	0	127,057	724,460
現金		千円	476,379	152,671	109,209	519,841
債権		千円	0	0	0	0
計		千円	1,327,896	152,671	236,266	1,244,301

第10. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業及び公共施設緊急補修・修繕対策事業一覧表

国の経済対策に伴う地方創生臨時交付金等の活用により、社会情勢の変化に対応した事業を実施した。また、大田市内の危険箇所の一斉調査を実施し「大田市公共施設改修及び修繕対策優先度判定委員会」において優先度判定を行い、危険度の高い箇所から補修・修繕を行った。事業の内容は次のとおりである。

（一般会計）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業　（単位：千円）

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	臨時交付金の区分	予算現額	決算額		繰越額
									交付金	
総務費	総務管理費	諸費	防犯対策事業	危機管理課	自治会が管理する防犯灯の更新	①	2,899	2,897	2,000	
総務費	徴税費	税務総務費	定額減税補足給付金給付事業	給付金室・人事課	定額減税しきれない額を１万円単位に切り上げて算定した不足額を給付	②	112,133	111,582	111,581	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(繰越)	給付金室・こども政策課	物価高騰対策（非課税世帯への支援・子ども加算）	③	55,272	14,523	14,523	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	地域福祉課	物価高騰対策（障がい福祉施設）	①	1,247	1,205	1,060	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	こども政策課	物価高騰対策（保育施設）	①	601	585	510	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	こども家庭支援課	物価高騰対策（里親）	①	27	9	9	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	地域医療推進課	物価高騰対策（病院・診療所）	①	4,368	4,184	3,738	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	医療・介護・保育施設等物価高騰対策応援金支給事業	介護保険課	物価高騰対策（介護保険施設・老人福祉施設）	①	3,913	3,862	3,300	
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	物価高対応子育て応援手当支給事業	こども政策課	物価高騰対策（子育て世帯）	①	134,875	109,210	30,141	20,201
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所等副食費無償化事業	こども政策課	保育所等の給食費無償化	①	4,194	3,974	3,973	
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育施設給食原材料費等物価高騰対策事業	こども政策課	給食材料費等の高騰に対する支援	①	5,463	5,463	4,536	
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	省エネ家電買換支援事業	環境政策課	物価高騰対策（省エネ家電製品への買換促進）	①	14,845	6,882	5,123	7,963

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	臨時交付金の区分	予算現額	決算額	交付金	繰越額
衛生費	病院費	病院費	病院事業会計負担金	地域医療推進課	物価高騰対策による大田市立病院への応援金	①	9,126	9,126	9,103	
農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産経営持続支援事業（繰越）	農林水産課	畜産業の事業持続支援	①	37,786	37,786	30,000	
農林水産業費	農業費	畜産業費	畜産経営持続支援事業	農林水産課	畜産業の事業持続支援	①	28,114	28,101	22,355	
教育費	保健体育費	給食施設費	学校給食費無償化事業	学校給食センター	幼稚園等の給食費の無償化	①	33,561	33,561	33,560	
教育費	保健体育費	給食施設費	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	食材費高騰に対する学校給食会計への支援	①	39,610	38,935	23,492	
合　　計							488,034	411,885	299,004	28,164

	臨時交付金の区分名称	
①	推奨事業メニュー枠	
②	一体支援枠	給付金・定額減税
③		低所得世帯支援及び不足額給付

財源内訳					
国庫支出金		364,421	373,524		25,107
	うち臨時交付金	289,901	299,004		11,955
県支出金		10,030	10,030		0
その他		0	0		0
一般財源		113,583	28,331		3,057

（一般会計）公共施設緊急補修・修繕対策事業　　（単位：千円）

款名称	項名称	目名称	事業名称	所属課名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額
総務費	総務管理費	財産管理費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	まちづくり定住課	井田まちづくりセンター　谷樋修繕	979	979	0
				観光振興課	市観光施設危険箇所の補修・修繕	5,930	5,926	0
				建築営繕課	市有建築物の補修・修繕	23,282	23,280	0
				消防部総務課	救急消毒室の壁・床修繕	1,000	990	0
				教育部総務課	学校施設等の補修・修繕	8,074	8,063	0
				社会教育課	仁摩生涯学習センター鋼製建具雨漏り等修繕	790	721	0
				山村留学センター	風呂タイル・居室収納棚の修繕	545	545	0
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	漁港改修事業（うち公共施設緊急補修・修繕対策事業分）	農林水産課	今浦漁港、友漁港修繕設計	5,340	4,907	0
商工費	商工費	商工振興費	企業誘致推進事業（うち公共施設緊急補修・修繕対策事業分）	産業企画課	波根地区工業団地排水路修繕	8,000	4,963	0
		観光施設費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	観光振興課	市観光施設危険箇所の補修・修繕	3,967	3,553	0
			大田市観光施設改修事業（うち公共施設緊急補修・修繕対策事業分）	観光振興課	三瓶観光リフト第1リフト終点改修設計	1,870	0	1,870
土木費	道路橋梁費	橋梁維持費	橋梁維持事業（うち公共施設緊急補修・修繕対策事業分）	土木課	波根橋転落防止柵（高欄）修繕	6,727	6,727	0
	都市計画費	都市施設管理費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	都市計画課	代官山動物園法面支障木伐採	2,000	1,995	0
教育費	教育総務費	事務局費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	教育部総務課	学校施設等の補修・修繕	11,000	10,785	0
	小学校費	学校管理費	校舎等施設改修事業（うち公共施設緊急補修・修繕対策事業分）	教育部総務課	大森小学校トイレ改修	2,495	2,495	0
	社会教育費	市民会館費	大田市民会館施設改修事業（うち公共施設緊急補修・修繕対策事業分）	社会教育課	屋上防水シーリング、前庭高木撤去等	3,057	2,081	0
	社会教育費	文化、文化財保護費	公共施設緊急補修・修繕対策事業	石見銀山課	石見銀山世界遺産センター電話設備更新	1,430	1,429	0
合　計						86,486	79,439	1,870

財源内訳			
	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	12,400	0
	その他	7,594	0
	一般財源	59,445	1,870

決　算　審　査　資　料

別表１

令和７年度　歳入歳出決算総括表（総計・純計）

区分 / 会計		歳入 決算額（A）	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額（B）
一般会計		25,606,798,896	67.0	0	25,606,798,896
特別会計	国民健康保険事業	3,869,347,034	10.1	358,636,625	3,510,710,409
	国民健康保険診療所事業	36,410,641	0.1	9,215,657	27,194,984
	後期高齢者医療事業	1,287,416,343	3.4	784,482,061	502,934,282
	介護保険事業	6,092,491,987	15.9	881,781,663	5,210,710,324
	簡易給水施設事業	31,349,885	0.1	21,948,256	9,401,629
	大田市駅周辺土地区画整理事業	1,301,768,908	3.4	93,552,486	1,208,216,422
	小計	12,618,784,798	33.0	2,149,616,748	10,469,168,050
合計		38,225,583,694	100.0	2,149,616,748	36,075,966,946

（単位：円、％）

歳出				差引過不足額	差引過不足額
決算額 (C)	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	(A－C)	(B－D)
25,297,477,747	67.3	2,149,616,748	23,147,860,999	309,321,149	2,458,937,897
3,825,626,748	10.2	0	3,825,626,748	43,720,286	△ 314,916,339
36,410,641	0.1	0	36,410,641	0	△ 9,215,657
1,273,651,818	3.4	0	1,273,651,818	13,764,525	△ 770,717,536
5,819,957,488	15.5	0	5,819,957,488	272,534,499	△ 609,247,164
31,349,885	0.1	0	31,349,885	0	△ 21,948,256
1,298,688,354	3.5	0	1,298,688,354	3,080,554	△ 90,471,932
12,285,684,934	32.7	0	12,285,684,934	333,099,864	△ 1,816,516,884
37,583,162,681	100.0	2,149,616,748	35,433,545,933	642,421,013	642,421,013

別表２

令和７年度　各会計別決算額調

区分 / 会計		歳入歳出別	予算現額	決算額
一般会計		歳入	27,998,476,800	25,606,798,896
		歳出	27,998,476,800	25,297,477,747
特別会計	国民健康保険事業	歳入	4,363,168,000	3,869,347,034
		歳出	4,363,168,000	3,825,626,748
	国民健康保険診療所事業	歳入	38,979,000	36,410,641
		歳出	38,979,000	36,410,641
	後期高齢者医療事業	歳入	1,281,900,000	1,287,416,343
		歳出	1,281,900,000	1,273,651,818
	介護保険事業	歳入	6,077,111,000	6,092,491,987
		歳出	6,077,111,000	5,819,957,488
	簡易給水施設事業	歳入	35,663,000	31,349,885
		歳出	35,663,000	31,349,885
	大田市駅周辺土地区画整理事業	歳入	1,802,127,000	1,301,768,908
		歳出	1,802,127,000	1,298,688,354
	小計	歳入	13,598,948,000	12,618,784,798
		歳出	13,598,948,000	12,285,684,934
合計		歳入	41,597,424,800	38,225,583,694
		歳出	41,597,424,800	37,583,162,681

（単位：円、％）

差　引　額	収入率 執行率	歳入歳出差引 過　不　足　額
2,391,677,904	91.5	309,321,149
2,700,999,053	90.4	
493,820,966	88.7	43,720,286
537,541,252	87.7	
2,568,359	93.4	0
2,568,359	93.4	
△ 5,516,343	100.4	13,764,525
8,248,182	99.4	
△ 15,380,987	100.3	272,534,499
257,153,512	95.8	
4,313,115	87.9	0
4,313,115	87.9	
500,358,092	72.2	3,080,554
503,438,646	72.1	
980,163,202	92.8	333,099,864
1,313,263,066	90.3	
3,371,841,106	91.9	642,421,013
4,014,262,119	90.3	

別表３

令和７年度　一般会計歳入財源別決算額調

区分 / 財源別		予算現額（A）	調定額（B）	決算額（C）	（C/B）
自主財源	市税	3,894,511,000	4,035,663,752	3,905,839,311	96.8
	分担金及び負担金	108,635,000	119,366,471	101,116,311	84.7
	使用料及び手数料	252,040,000	237,191,969	230,468,077	97.2
	財産収入	106,869,000	107,543,489	106,946,524	99.4
	寄附金	187,183,000	176,199,132	176,199,132	100.0
	繰入金	1,202,492,000	536,902,400	536,902,400	100.0
	繰越金	505,695,800	505,695,632	505,695,632	100.0
	諸収入	386,660,000	467,622,822	390,690,875	83.5
	小計	6,644,085,800	6,186,185,667	5,953,858,262	96.2
依存財源	地方譲与税	269,534,000	275,624,000	275,624,000	100.0
	利子割交付金	7,000,000	7,658,000	7,658,000	100.0
	配当割交付金	24,000,000	22,046,000	22,046,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	32,109,000	32,109,000	100.0
	法人事業税交付金	70,000,000	69,398,000	69,398,000	100.0
	地方消費税交付金	866,422,000	866,422,000	866,422,000	100.0
	環境性能割交付金	17,000,000	14,616,000	14,616,000	100.0
	地方特例交付金	23,000,000	24,114,000	24,114,000	100.0
	地方交付税	10,651,742,000	10,789,580,000	10,789,580,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,543,000	2,039,000	2,039,000	100.0
	国庫支出金	4,044,326,000	3,976,329,132	3,580,884,132	90.1
	県支出金	2,457,324,000	2,390,775,502	2,166,950,502	90.6
	市債	2,891,500,000	1,801,500,000	1,801,500,000	100.0
	小計	21,354,391,000	20,272,210,634	19,652,940,634	96.9
合計		27,998,476,800	26,458,396,301	25,606,798,896	96.8

（単位：円、％）

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較	年度別決算額構成比率	
					R7	R6
15,033,107	0.4	114,791,334	2.8	11,328,311	15.3	14.7
41,100	0.0	18,209,060	15.3	△ 7,518,689	0.4	0.4
383,100	0.2	6,340,792	2.7	△ 21,571,923	0.9	1.0
596,965	0.6	0	—	77,524	0.4	0.4
0	—	0	—	△ 10,983,868	0.7	0.8
0	—	0	—	△ 665,589,600	2.1	4.0
0	—	0	—	△ 168	2.0	2.2
465,469	0.1	76,466,478	16.4	4,030,875	1.5	1.9
16,519,741	0.3	215,807,664	3.5	△ 690,227,538	23.3	25.4
0	—	0	—	6,090,000	1.1	1.1
0	—	0	—	658,000	0.0	0.0
0	—	0	—	△ 1,954,000	0.1	0.1
0	—	0	—	2,109,000	0.1	0.1
0	—	0	—	△ 602,000	0.3	0.3
0	—	0	—	0	3.4	3.1
0	—	0	—	△ 2,384,000	0.1	0.1
0	—	0	—	1,114,000	0.1	0.6
0	—	0	—	137,838,000	42.1	40.3
0	—	0	—	△ 504,000	0.0	0.0
0	—	395,445,000	9.9	△ 463,441,868	14.0	14.5
0	—	223,825,000	9.4	△ 290,373,498	8.5	7.6
0	—	0	—	△ 1,090,000,000	7.0	6.8
0	—	619,270,000	3.1	△ 1,701,450,366	76.7	74.6
16,519,741	0.1	835,077,664	3.2	△ 2,391,677,904	100.0	100.0

別表４

令和７年度　一般会計款別歳出一覧表

区分／款別	予算現額（A）	決算額（B）	執行率（B/A）
議会費	163,528,000	161,415,963	98.7
総務費	4,301,731,000	4,045,405,587	94.0
民生費	8,681,899,000	8,130,230,739	93.6
衛生費	2,721,479,800	2,496,652,091	91.7
労働費	23,565,000	23,431,182	99.4
農林水産業費	1,229,218,000	1,132,068,705	92.1
商工費	670,760,000	427,701,163	63.8
土木費	2,586,531,000	2,049,652,690	79.2
消防費	1,300,011,000	1,181,181,762	90.9
教育費	2,599,054,000	2,213,601,057	85.2
災害復旧費	432,200,000	162,503,416	37.6
公債費	2,998,343,000	2,995,764,124	99.9
諸支出金	285,666,000	277,869,268	97.3
予備費	4,491,000	0	－
計	27,998,476,800	25,297,477,747	90.4

（単位：円、％）

構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
0.6	0	2,112,037	2,112,037
16.0	78,628,000	177,697,413	256,325,413
32.1	304,114,000	247,554,261	551,668,261
9.9	135,125,820	89,701,889	224,827,709
0.1	0	133,818	133,818
4.5	54,550,000	42,599,295	97,149,295
1.7	219,870,000	23,188,837	243,058,837
8.1	438,962,000	97,916,310	536,878,310
4.7	77,887,000	40,942,238	118,829,238
8.8	272,287,000	113,165,943	385,452,943
0.6	251,679,000	18,017,584	269,696,584
11.8	0	2,578,876	2,578,876
1.1	0	7,796,732	7,796,732
－	0	4,491,000	4,491,000
100.0	1,833,102,820	867,896,233	2,700,999,053

別表５

令和７年度　一般会計決算（歳出）款別節別一覧表

款／節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G
報酬	68,280	8.2	305,073	36.8	80,293	9.7	66,562	8.0	0	—	32,959	4.0	2,035
給料	19,785	1.1	382,382	22.2	357,288	20.7	126,373	7.3	0	—	93,213	5.4	70,086
職員手当等	37,051	2.4	582,173	38.3	191,464	12.6	84,189	5.5	0	—	54,920	3.6	35,626
共済費	24,225	3.3	207,102	28.1	123,220	16.7	53,810	7.3	0	—	33,801	4.6	23,683
災害補償費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
報償費	0	—	48,500	50.6	10,503	11.0	4,729	4.9	0	—	5,958	6.2	774
旅費	2,941	7.2	11,894	29.3	2,506	6.2	2,863	7.0	0	—	1,244	3.1	2,751
交際費	329	27.9	793	67.3	0	—	0	—	0	—	0	—	0
需用費	519	0.1	114,005	19.8	36,708	6.4	129,932	22.6	244	0.0	7,360	1.3	15,662
役務費	47	0.0	102,162	50.5	11,249	5.6	11,765	5.8	10	0.0	8,024	4.0	2,958
委託料	3,985	0.1	689,193	23.6	377,211	12.9	439,915	15.0	0	—	109,534	3.7	149,807
使用料及び賃借料	1,991	0.7	207,223	69.4	8,384	2.8	4,477	1.5	690	0.2	5,951	2.0	1,881
工事請負費	0	—	48,996	3.5	210,980	15.2	204,315	14.7	0	—	177,684	12.8	22,747
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	31	2.2	0
公有財産購入費	0	—	8,655	5.5	141,329	89.0	0	—	0	—	10	0.0	0
備品購入費	70	0.0	5,710	1.2	494	0.1	1,939	0.4	0	—	1,636	0.4	672
負担金補助及び交付金	2,193	0.0	384,815	8.1	1,575,094	33.3	1,277,269	27.0	2,487	0.1	598,897	12.7	79,021
扶助費	0	—	0	—	2,978,593	98.8	0	—	0	—	0	—	0
貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—	20,000	50.0	0	—	20,000
補償補填及び賠償金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0
償還金利子及び割引料	0	—	116,734	3.8	5	0.0	0	—	0	—	0	—	0
投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	829	0.2	0
積立金	0	—	829,809	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0
寄附金	0	—	0	—	0	—	56,891	100.0	0	—	0	—	0
公課費	0	—	187	8.1	9	0.4	460	20.0	0	—	18	0.8	0
繰出金	0	—	0	—	2,024,900	94.2	31,164	1.4	0	—	0	—	0
計	161,416	0.6	4,045,406	16.0	8,130,231	32.1	2,496,652	9.9	23,431	0.1	1,132,069	4.5	427,701

（単位：千円、％）

G/N	土木費 H	H/N	消防費 I	I/N	教育費 J	J/N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L/N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
0.2	9,492	1.1	38,970	4.7	225,885	27.2	0	－	0	－	0	－	829,549	3.3
4.1	142,020	8.2	323,916	18.8	203,784	11.8	6,725	0.4	0	－	0	－	1,725,572	6.8
2.3	80,882	5.3	297,011	19.5	156,394	10.3	0	－	0	－	0	－	1,519,709	6.0
3.2	49,610	6.7	120,329	16.3	102,439	13.9	0	－	0	－	0	－	738,219	2.9
－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
0.8	0	－	17,647	18.4	7,661	8.0	0	－	0	－	0	－	95,772	0.4
6.8	2,136	5.3	2,323	5.7	11,984	29.5	0	－	0	－	0	－	40,642	0.2
－	0	－	17	1.4	39	3.3	0	－	0	－	0	－	1,177	0.0
2.7	26,110	4.5	30,533	5.3	210,863	36.7	3,286	0.6	0	－	0	－	575,223	2.3
1.5	19,429	9.6	8,347	4.1	23,113	11.4	15,066	7.5	0	－	0	－	202,170	0.8
5.1	461,644	15.8	41,534	1.4	607,955	20.8	45,711	1.6	0	－	0	－	2,926,488	11.6
0.6	2,849	1.0	4,415	1.5	60,732	20.3	0	－	0	－	0	－	298,594	1.2
1.6	416,378	30.0	58,721	4.2	157,740	11.4	91,716	6.6	0	－	0	－	1,389,277	5.5
－	1,387	97.8	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	1,418	0.0
－	2,570	1.6	0	－	0	－	0	－	0	－	6,216	3.9	158,780	0.6
0.1	62,465	13.5	191,501	41.5	196,923	42.7	0	－	0	－	0	－	461,410	1.8
1.7	457,503	9.7	44,611	0.9	212,954	4.5	0	－	0	－	91,616	1.9	4,726,459	18.7
－	0	－	0	－	34,899	1.2	0	－	0	－	0	－	3,013,492	11.9
50.0	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	40,000	0.2
－	5,279	100.0	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	5,279	0.0
－	0	－	0	－	0	－	0	－	2,995,764	96.2	0	－	3,112,503	12.3
－	216,267	54.5	0	－	0	－	0	－	0	－	180,037	45.3	397,133	1.6
－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	829,809	3.3
－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	56,891	0.2
－	81	3.5	1,308	56.9	234	10.2	0	－	0	－	0	－	2,297	0.0
－	93,552	4.4	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	2,149,617	8.5
1.7	2,049,653	8.1	1,181,182	4.7	2,213,601	8.8	162,503	0.6	2,995,764	11.8	277,869	1.1	25,297,478	100.0

別表６－１

令和７年度　特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区分／款別	予算現額（A）	調定額（B）	決算額（C）
国民健康保険事業	国民健康保険料	512,000,000	568,158,133	524,929,203
	一部負担金	3,645,000	2,239,000	2,239,000
	使用料及び手数料	200,000	177,300	177,300
	国庫支出金	79,000	77,000	77,000
	県支出金	3,346,653,000	2,846,985,421	2,846,985,421
	財産収入	270,000	269,591	269,591
	繰入金	424,766,000	417,689,625	417,689,625
	繰越金	65,678,000	65,677,813	65,677,813
	諸収入	9,877,000	11,648,368	11,302,081
	計	4,363,168,000	3,912,922,251	3,869,347,034
国民健康保険診療所事業	診療収入	13,784,000	13,970,495	13,970,495
	使用料及び手数料	0	106,700	106,700
	県支出金	4,585,000	4,415,000	4,415,000
	財産収入	3,000	2,201	2,201
	繰入金	16,165,000	14,246,277	14,246,277
	諸収入	1,242,000	2,169,968	2,169,968
	市債	3,200,000	1,500,000	1,500,000
	計	38,979,000	36,410,641	36,410,641
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	463,511,000	473,447,764	472,442,463
	使用料及び手数料	50,000	48,800	48,800
	国庫支出金	6,606,000	6,605,000	6,605,000
	繰入金	787,617,000	784,482,061	784,482,061
	繰越金	12,645,000	12,644,462	12,644,462
	諸収入	11,471,000	11,193,557	11,193,557
	計	1,281,900,000	1,288,421,644	1,287,416,343

（単位：円、％）

（C/B）	構成比	不納欠損額（D）	（D/B）	収入未済額（E）	（E/B）	予算現額と決算額との比較
92.4	13.6	6,860,102	1.2	36,368,828	6.4	12,929,203
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 1,406,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 22,700
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 2,000
100.0	73.6	0	—	0	—	△ 499,667,579
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 409
100.0	10.8	0	—	0	—	△ 7,076,375
100.0	1.7	0	—	0	—	△ 187
97.0	0.3	280,530	2.4	65,757	0.6	1,425,081
98.9	100.0	7,140,632	0.2	36,434,585	0.9	△ 493,820,966
100.0	38.4	0	—	0	—	186,495
100.0	0.3	0	—	0	—	106,700
100.0	12.1	0	—	0	—	△ 170,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 799
100.0	39.1	0	—	0	—	△ 1,918,723
100.0	6.0	0	—	0	—	927,968
100.0	4.1	0	—	0	—	△ 1,700,000
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 2,568,359
99.8	36.7	167,750	0.0	837,551	0.2	8,931,463
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 1,200
100.0	0.5	0	—	0	—	△ 1,000
100.0	60.9	0	—	0	—	△ 3,134,939
100.0	1.0	0	—	0	—	△ 538
100.0	0.9	0	—	0	—	△ 277,443
99.9	100.0	167,750	0.0	837,551	0.1	5,516,343

別表６－２

令和７年度　特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区分／款別	予算現額（A）	調定額（B）	決算額（C）
介護保険事業	保険料	1,082,109,000	1,098,439,960	1,084,942,180
	使用料及び手数料	120,000	67,900	68,300
	国庫支出金	1,565,351,000	1,638,898,586	1,638,898,586
	支払基金交付金	1,505,086,000	1,474,340,000	1,474,340,000
	県支出金	820,484,000	847,828,961	847,828,961
	財産収入	376,000	375,436	375,436
	繰入金	939,074,000	881,781,663	881,781,663
	繰越金	164,226,000	164,225,293	164,225,293
	諸収入	285,000	50,668	31,568
	計	6,077,111,000	6,106,008,467	6,092,491,987
簡易施設給水事業	使用料及び手数料	5,031,000	5,097,184	5,063,139
	繰入金	25,817,000	21,948,256	21,948,256
	諸収入	4,815,000	4,338,490	4,338,490
	計	35,663,000	31,383,930	31,349,885
大土事田地市区駅画周整辺理業	分担金及び負担金	32,062,000	32,061,600	3,061,600
	国庫支出金	477,188,000	477,188,000	317,032,000
	県支出金	168,944,000	168,944,000	118,393,000
	財産収入	94,584,000	94,584,000	86,644,554
	繰入金	96,875,000	93,552,486	93,552,486
	繰越金	5,874,000	5,874,000	5,874,000
	諸収入	0	11,268	11,268
	市債	926,600,000	677,200,000	677,200,000
	計	1,802,127,000	1,549,415,354	1,301,768,908

（単位：円、％）

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
98.8	17.8	2,232,540	0.2	11,265,240	1.0	2,833,180
100.6	0.0	0	—	△ 400	△ 0.6	△ 51,700
100.0	26.9	0	—	0	—	73,547,586
100.0	24.2	0	—	0	—	△ 30,746,000
100.0	13.9	0	—	0	—	27,344,961
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 564
100.0	14.5	0	—	0	—	△ 57,292,337
100.0	2.7	0	—	0	—	△ 707
62.3	0.0	0	—	19,100	37.7	△ 253,432
99.8	100.0	2,232,540	0.0	11,283,940	0.2	15,380,987
99.3	16.2	0	—	34,045	0.7	32,139
100.0	70.0	0	—	0	—	△ 3,868,744
100.0	13.8	0	—	0	—	△ 476,510
99.9	100.0	0	—	34,045	0.1	△ 4,313,115
9.5	0.2	0	—	29,000,000	90.5	△ 29,000,400
66.4	24.4	0	—	160,156,000	33.6	△ 160,156,000
70.1	9.1	0	—	50,551,000	29.9	△ 50,551,000
91.6	6.7	0	—	7,939,446	8.4	△ 7,939,446
100.0	7.2	0	—	0	—	△ 3,322,514
100.0	0.5	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	11,268
100.0	52.0	0	—	0	—	△ 249,400,000
84.0	100.0	0	—	247,646,446	16.0	△ 500,358,092

別表７－１

令和７年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区分／款別	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)
国民健康保険事業	総務費	105,542,000	102,064,002	96.7
	保険給付費	3,274,586,000	2,767,615,146	84.5
	国民健康保険事業費納付金	825,753,000	825,751,470	100.0
	保健事業費	74,722,000	52,330,003	70.0
	基金積立金	57,526,000	57,525,404	100.0
	諸支出金	22,852,000	20,340,723	89.0
	予備費	2,187,000	0	－
	計	4,363,168,000	3,825,626,748	87.7
国民健康保険診療所事業	総務費	21,732,000	21,480,027	98.8
	医業費	13,238,000	11,570,513	87.4
	基金積立金	3,000	2,201	73.4
	公債費	3,358,000	3,357,900	100.0
	予備費	648,000	0	－
	計	38,979,000	36,410,641	93.4
後期高齢者医療事業	総務費	18,567,000	15,865,289	85.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,251,428,000	1,246,593,012	99.6
	諸支出金	11,465,000	11,193,517	97.6
	予備費	440,000	0	－
	計	1,281,900,000	1,273,651,818	99.4

（単位：円、％）

構成比	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と決算額との比較
2.7	0	3,477,998	3,477,998
72.3	0	506,970,854	506,970,854
21.6	0	1,530	1,530
1.4	0	22,391,997	22,391,997
1.5	0	596	596
0.5	0	2,511,277	2,511,277
—	0	2,187,000	2,187,000
100.0	0	537,541,252	537,541,252
59.0	0	251,973	251,973
31.8	0	1,667,487	1,667,487
0.0	0	799	799
9.2	0	100	100
—	0	648,000	648,000
100.0	0	2,568,359	2,568,359
1.2	0	2,701,711	2,701,711
97.9	0	4,834,988	4,834,988
0.9	0	271,483	271,483
—	0	440,000	440,000
100.0	0	8,248,182	8,248,182

別表７－２

令和７年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区分／款別	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)
介護保険事業	総務費	240,261,000	213,441,581	88.8
	保険給付費	5,364,391,000	5,144,871,502	95.9
	地域支援事業費	187,910,000	182,454,228	97.1
	基金積立金	112,113,000	112,112,436	100.0
	諸支出金	169,793,000	167,077,741	98.4
	予備費	2,643,000	0	－
	計	6,077,111,000	5,819,957,488	95.8
簡易給水事業	簡易給水施設費	35,598,000	31,349,885	88.1
	予備費	65,000	0	－
	計	35,663,000	31,349,885	87.9
大田駅周辺土地区画整理事業	土地区画整理事業費	1,775,891,000	1,274,436,466	71.8
	公債費	24,254,000	24,251,888	100.0
	予備費	1,982,000	0	－
	計	1,802,127,000	1,298,688,354	72.1

（単位：円、％）

構成比	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額と決算額との比較
3.7	0	26,819,419	26,819,419
88.4	0	219,519,498	219,519,498
3.1	0	5,455,772	5,455,772
1.9	0	564	564
2.9	0	2,715,259	2,715,259
—	0	2,643,000	2,643,000
100.0	0	257,153,512	257,153,512
100.0	0	4,248,115	4,248,115
—	0	65,000	65,000
100.0	0	4,313,115	4,313,115
98.1	500,127,000	1,327,534	501,454,534
1.9	0	2,112	2,112
—	0	1,982,000	1,982,000
100.0	500,127,000	3,311,646	503,438,646

別表８

市　　債　　の　　状　　況

１．一般会計

（単位：円）

区　　分		令和６年度末現在高（A）	決算年度中増減額		利子支払額	令和７年度末現在高（A＋B－C）
			市債発行額（B）	元金償還額（C）		
公共事業等債		670,964,718	175,800,000	36,675,744	4,275,575	810,088,974
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債		14,774,713	0	1,628,539	28,735	13,146,174
公営住宅建設事業債		4,834,342	0	4,834,342	76,274	0
災害復旧事業債	単独災害復旧事業債	245,825,010	32,800,000	39,200,002	606,494	239,425,008
	補助災害復旧事業債	392,664,426	45,900,000	47,714,426	1,459,067	390,850,000
全国防災事業債		5,694,877	0	5,694,877	4,271	0
教育・福祉施設等整備事業債		381,007,178	28,000,000	34,561,941	1,237,007	374,445,237
一般単独事業債		9,431,408,067	481,700,000	925,127,898	64,008,535	8,987,980,169
辺地対策事業債		197,081,236	25,000,000	31,447,230	546,303	190,634,006
過疎対策事業債		10,624,441,998	1,001,300,000	993,778,392	34,747,719	10,631,963,606
上水道事業債（出資債）		24,732,023	11,000,000	4,232,729	349,875	31,499,294
減税補てん債		5,439,618	0	4,500,967	4,313	938,651
臨時財政対策債		5,710,503,822	0	655,627,528	14,207,882	5,054,876,294
国の予算等貸付金債		454,741,662	0	40,385,088	5,765,111	414,356,574
減収補てん債		39,541,251	0	2,460,225	23,355	37,081,026
県貸付金等		405,555,546	0	38,888,888	0	366,666,658
計		28,609,210,487	1,801,500,000	2,866,758,816	127,340,516	27,543,951,671

2．特 別 会 計

（1）国民健康保険診療所事業特別会計

（単位：円）

区　　分	年度当初現在高（A）	決算年度中増減額		利子支払額	年度末現在高（A＋B－C）
		市債発行額（B）	元金償還額（C）		
国民健康保険診療所事業債	16,400,000	1,500,000	3,280,000	77,900	14,620,000

（2）大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

（単位：円）

区　　分	年度当初現在高（A）	決算年度中増減額		利子支払額	年度末現在高（A＋B－C）
		市債発行額（B）	元金償還額（C）		
大田市駅周辺土地区画整理事業債	2,019,700,000	677,200,000	8,111,362	16,140,526	2,688,788,638